

平成25年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 に 付 さ れ た 書 類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
(参 考 資 料)	18
水 道 事 業 会 計	22
(参 考 資 料)	33
下 水 道 事 業 会 計	37
(参 考 資 料)	49
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
(参 考 資 料)	60

平成25年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成25年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 平成25年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 平成25年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 平成25年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算

2 審査に付された書類

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成25年度 小樽市各事業決算報告書
- (2) 財務諸表
 - ア 平成25年度 各事業損益計算書
 - イ 平成25年度 各事業剰余金計算書
 - ウ 平成25年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
 - エ 平成25年度 各事業貸借対照表
- (3) 附属書類
 - ア 収益費用明細書
 - イ 固定資産明細書
 - ウ 企業債明細書
- (4) 平成25年度 各事業報告書

3 審査の期間 平成26年6月2日 ～ 平成26年8月18日

4 審査の方法

市長から提出された決算報告書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて検証を行いました。

なお、審査の実施に当たっては、例月現金出納検査における支出調書類の検査、資金運用等の結果を参考としました。また、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、実地検査を執行し、たな卸調書によって正確性を確認しました。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、会計ごとに、損益計算書年度別比較表、貸借対照表年度別比較表、財務分析比率等、経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

(注)

文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業	
収 益 的 収 支	入	営業収益 (医業収益)	7,998,025,325	2,493,945,274	1,948,753,197	187,459,715
		営業外収益 (医業外収益)	1,024,177,525	257,031,611	1,197,907,874	2,432,176
		附帯事業収益	89,264,487	-	-	-
		特別利益	819,789,893	677,793	-	-
		計 A	9,931,257,230	2,751,654,678	3,146,661,071	189,891,891
	(うち他会計負担金等)	2,163,624,000	69,777,530	1,153,819,310	-	
	出	営業費用 (医業費用)	8,910,703,499	1,904,677,234	2,216,662,588	124,942,241
		営業外費用 (医業外費用)	318,712,101	407,417,333	545,576,917	420,600
		附帯事業費用	91,478,311	-	-	-
		特別損失	6,610,013	17,021,178	13,794,161	-
計 B		9,327,503,924	2,329,115,745	2,776,033,666	125,362,841	
当年度損益収支 C (当年度純利益・△純損失 C = A - B)		603,753,306	422,538,933	370,627,405	64,529,050	
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△4,644,984,006	422,538,933	△8,584,761,417	64,529,050	
資 本 的 収 支	入	企業債	3,461,000,000	821,700,000	923,800,000	-
		他会計出資金	104,367,000	-	-	-
		補助金・交付金	332,134,000	28,150,000	476,591,700	-
		負担金	-	115,666,796	338,368,649	-
		工事負担金	-	17,956,151	-	-
		受益者負担金	-	-	1,367,969	-
		貸付金償還金	-	80,000,000	122,261,030	-
		長期貸付金償還金	3,912,000	-	-	-
		固定資産売却代	-	46,714	-	-
		計 D	3,901,413,000	1,063,519,661	1,862,389,348	-
出	建設改良費	3,808,443,668	932,818,850	1,066,617,642	6,405,000	
	企業債償還金	1,039,688,656	1,433,654,337	2,512,168,021	-	
	退職給与金	-	59,664,486	59,481,552	-	
	貸付金	-	-	2,500,000	-	
	長期貸付金	16,740,000	-	-	-	
	国庫補助金返還金	200,000	-	-	-	
	計 E	4,865,072,324	2,426,137,673	3,640,767,215	6,405,000	
資本的収支差引額 F = D - E		△963,659,324	△1,362,618,012	△1,778,377,867	△6,405,000	
損益勘定留保資金等 G		693,640,451	1,976,184,616	1,464,884,722	321,037,281	
固定負債 (収益的支出充当分) H		-	-	49,300,000	-	
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		333,734,433	1,036,105,537	106,434,260	379,161,331	
企業債未償還残高		5,128,495,444	15,809,779,230	22,165,687,199	-	
一般会計繰入金		2,267,991,000	185,444,326	1,492,187,959	-	

(注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。

本年度の損益収支の状況を見ると、全ての事業で黒字を計上し、資金運用面においても資金余剰となっています。

なお、当年度発生した純利益については、病院事業会計及び下水道事業会計では、地方公営企業法

決 算 の 概 要

合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分
円	円	円	%	
12,628,183,511	12,621,506,574	6,676,937	0.1	営業収益 (医業収益)
2,481,549,186	2,497,175,603	△15,626,417	△ 0.6	営業外収益 (医業外収益)
89,264,487	82,103,157	7,161,330	8.7	附帯事業収益
820,467,686	269,409,356	551,058,330	204.5	特別利益
16,019,464,870	15,470,194,690	549,270,180	3.6	計 A
3,387,220,840	2,829,815,174	557,405,666	19.7	(うち他会計負担金等)
13,156,985,562	13,084,128,980	72,856,582	0.6	営業費用 (医業費用)
1,272,126,951	1,392,683,906	△120,556,955	△ 8.7	営業外費用 (医業外費用)
91,478,311	84,334,535	7,143,776	8.5	附帯事業費用
37,425,352	43,171,382	△5,746,030	△ 13.3	特別損失
14,558,016,176	14,604,318,803	△46,302,627	△ 0.3	計 B
1,461,448,694	865,875,887	595,572,807	/	当年度損益収支 C (当年度純利益・△純損失 C = A - B)
△12,742,677,440	△13,282,085,691	539,408,251	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金
5,206,500,000	2,802,900,000	2,403,600,000	85.8	企業債
104,367,000	112,267,000	△7,900,000	△ 7.0	他会計出資金
836,875,700	612,497,200	224,378,500	36.6	補助金・交付金
454,035,445	379,274,273	74,761,172	19.7	負担金
17,956,151	309,000	17,647,151	5,711.1	工事負担金
1,367,969	1,661,701	△293,732	△ 17.7	受益者負担金
202,261,030	59,849,912	142,411,118	237.9	貸付金償還金
3,912,000	4,020,000	△108,000	△ 2.7	長期貸付金償還金
46,714	76,646	△29,932	△ 39.1	固定資産売却代
6,827,322,009	3,972,855,732	2,854,466,277	71.8	計 D
5,814,285,160	3,052,916,396	2,761,368,764	90.5	建設改良費
4,985,511,014	4,635,546,044	349,964,970	7.5	企業債償還金
119,146,038	113,444,136	5,701,902	5.0	退職給与金
2,500,000	2,420,000	80,000	3.3	貸付金
16,740,000	17,100,000	△360,000	△ 2.1	長期貸付金
200,000	-	200,000	皆増	国庫補助金返還金
10,938,382,212	7,821,426,576	3,116,955,636	39.9	計 E
△4,111,060,203	△3,848,570,844	△262,489,359	/	資本的収支差引額 F = D - E
4,455,747,070	4,464,922,424	△9,175,354	△ 0.2	損益勘定留保資金等 G
49,300,000	54,100,000	△4,800,000	△ 8.9	固定負債 (収益的支出充当分) H
1,855,435,561	1,536,327,467	319,108,094	/	運転資金残額・△不足額 C + F + G + H
43,103,961,873	42,833,672,887	270,288,986	0.6	企業債未償還残高
3,945,623,285	3,321,356,447	624,266,838	18.8	一般会計繰入金

- 2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。
 3 固定負債 (収益的支出充当分) は、資金運用に伴う数値です。

の規定に基づき欠損金の処理に充てられ、水道事業会計及び産業廃棄物等処分事業会計では、各事業会計の「利益及び資本剰余金の処分に関する条例」に基づき、それぞれ減債積立金及び利益積立金に積み立てられることとなります。

病院事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

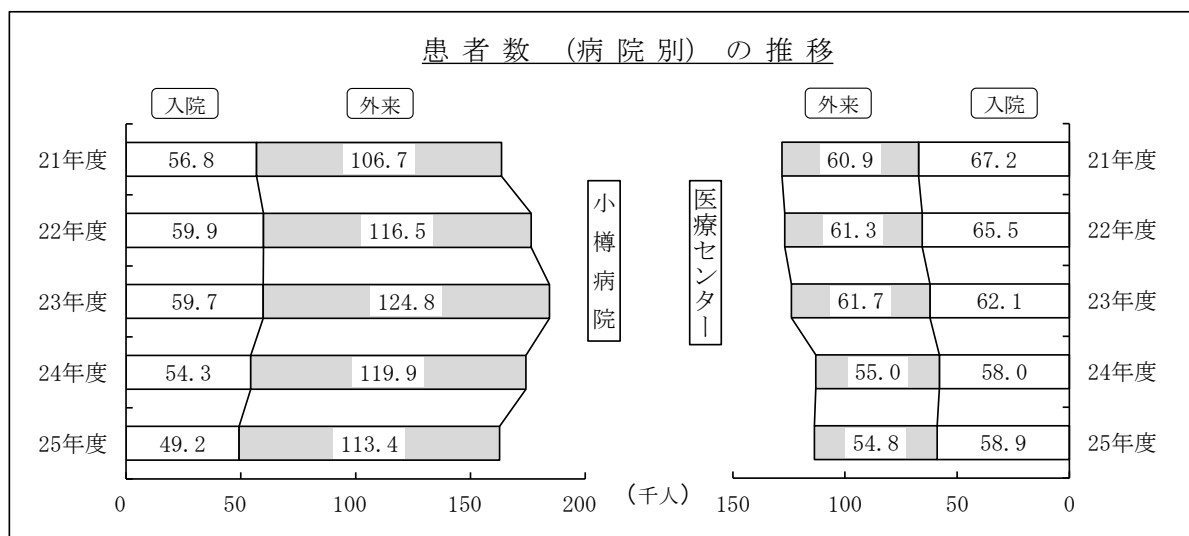
区 分		本 年 度	前 年 度	対前年度実績	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	400 (443)	400 (443)	- (-)	- (-)
病床利用率	%	74.0 (66.8)	72.6 (69.4)	ポイント 1.4 (△2.6)	
延べ患者数	人	276,261	287,143	△10,882	△3.8
入院患者数	人	108,092	112,202	△4,110	△3.7
小樽病院		49,237	54,251	△5,014	△9.2
医療センター		58,855	57,951	904	1.6
外来患者数	人	168,169	174,941	△6,772	△3.9
小樽病院		113,393	119,915	△6,522	△5.4
医療センター		54,776	55,026	△250	△0.5

- (注) 1 病床数欄の括弧書きは許可病床数、病床利用率欄の括弧書きは許可病床数ベースの病床利用率です。
 2 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。
 3 脳・循環器・こころの医療センターは「医療センター」と表示しています。

本年度の病床数は400床で、前年度と比較し増減はありませんでした。

延べ患者数は276,261人で、前年度と比較すると10,882人(3.8%)減少しました。これは、入院で4,110人(3.7%)、外来で6,772人(3.9%)それぞれ減少したためです。

(1) 患者数(病院別)の推移



患者数の推移を見ると、両病院ともに入院患者数は年度により増減が見られますが、減少傾向で推移しているほか、外来患者数は平成23年度をピークに減少が続いています。

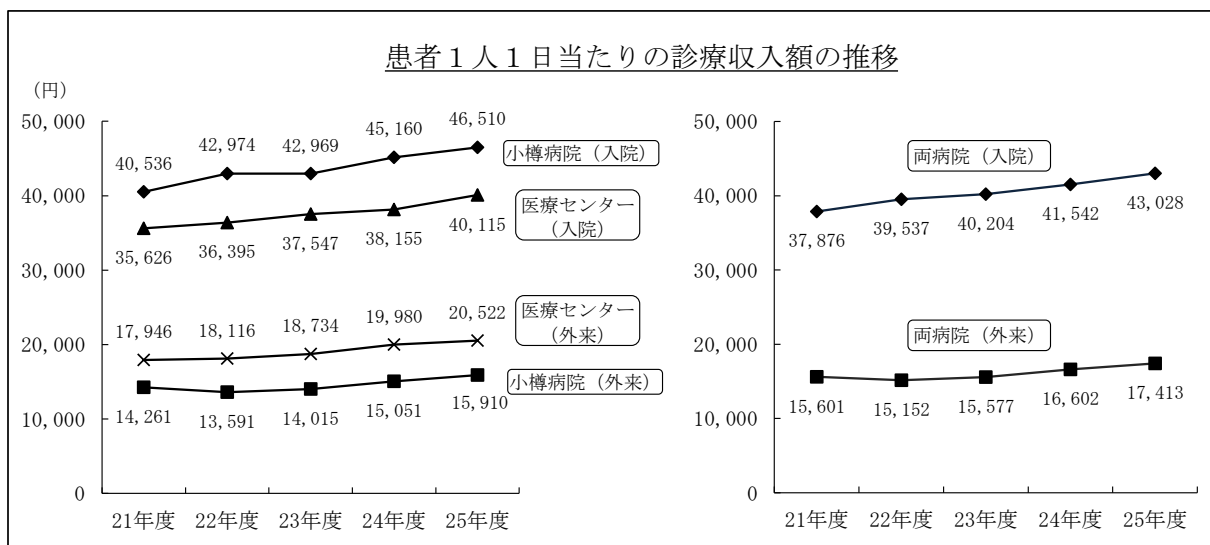
なお、診療科別患者数の対前年度増減は、次のとおりです。

区 分	入 院			外 来		
	診 療 科	対 前 年 度		診 療 科	対 前 年 度	
		患 者 数	比 率		患 者 数	比 率
小樽病院	内 科	△ 3,233	△ 30.1	内 科	△ 4,870	△ 36.3
	消化器内科	2,609	28.7	消化器内科	4,178	45.7
	外 科	346	4.3	外 科	164	2.3
	整形外科	△ 5,966	△ 69.6	整形外科	△ 5,798	△ 30.8
	形成外科	820	42.2	形成外科	635	16.4
	小児科	276	155.1	脳神経外科	194	176.4
	産婦人科	△ 32	△ 1.9	小児科	364	7.5
	泌尿器科	△ 231	△ 3.1	産婦人科	△ 143	△ 5.7
	耳鼻いんこう科	△ 757	△ 29.4	皮膚科	△ 279	△ 2.8
	眼 科	865	48.6	泌尿器科	△ 349	△ 1.8
	麻 酔 科	289	12.1	耳鼻いんこう科	△ 980	△ 8.6
				眼 科	843	6.9
	医療センター	循環器内科	389	8.5	循環器内科	1,369
心臓血管外科		858	18.1	心臓血管外科	44	0.7
脳神経外科		1,427	7.4	脳神経外科	117	1.1
精 神 科		△ 1,770	△ 6.0	精 神 科	△ 1,780	△ 7.2
				放 射 線 科	△ 366	△ 11.1
			麻 酔 科	△ 115	△ 3.8	

小樽病院では、入院において、消化器内科、形成外科、眼科など6診療科でそれぞれ増加となりましたが、内科、整形外科など5診療科でそれぞれ減少となっています。外来においては、消化器内科、形成外科、眼科など6診療科でそれぞれ増加となりましたが、内科、整形外科など8診療科でそれぞれ減少となっています。

医療センターでは、入院外来ともに精神科で減少しましたが、循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科でそれぞれ増加となっています。

(2) 患者1人1日当たりの診療収入額の推移



患者1人1日当たりの診療収入額は年度により増減は見られますが、増加傾向で推移しています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	3,808,444	1,037,657	2,770,787	267.0	505,334	153,127	389,639
医療設備費	179,387	159,975	19,412	12.1	375,286	100,396	389,639
医療機器購入費	154,387	120,174	34,213	28.5	170,744	99,430	93,003
備品購入費	25,000	39,801	△14,801	△37.2	204,542	966	296,636
病院建設事業費	3,627,783	877,682	2,750,102	313.3	120,016	41,948	-
附帯事業設備費	1,273	-	1,273	皆増	-	-	-
施設改良費	-	-	-	-	10,032	10,783	-

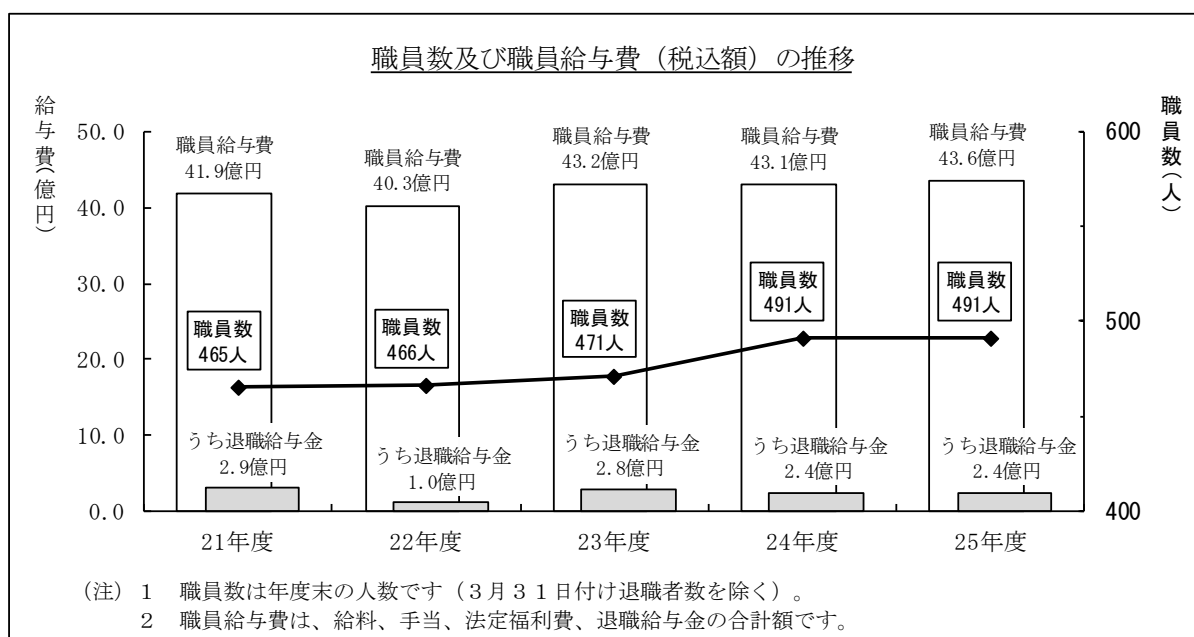
本年度は、医療設備費の医療機器購入費において、小樽病院で腹腔鏡カメラシステム等が、医療センターで手術顕微鏡等がそれぞれ購入されたほか、備品購入費において、小樽病院で眼科・耳鼻咽喉科システムが導入されました。

また、病院建設事業費において、病院統合新築事業に係る建築主体工事及び設備工事等が実施されています。

なお、病院建設事業費のうち、継続費（平成23～26年度）に係る事業の執行状況は次のとおりです。

事業名	継続費の総額	平成24年度までの支出済額		平成25年度支出額	平成26年度の支出予定額		進捗率
		期間	金額		期間	金額	
	千円	年度	千円	千円	年度	千円	%
病院統合新築事業	9,255,000	23～24	683,263	3,544,787	26	5,026,950	45.7

(4) 職員数及び職員給与費の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
病院事業収益	10,136,475,000	9,938,613,703	△197,861,297	98.0	658,591,266
医業収益	8,194,175,000	8,004,172,844	△190,002,156	97.7	41,118,954
医業外収益	1,036,510,000	1,025,371,452	△11,138,548	98.9	59,756,995
附帯事業収益	88,603,000	89,275,061	672,061	100.8	7,161,196
特別利益	817,187,000	819,794,346	2,607,346	100.3	550,554,121

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
病院事業費用	9,572,457,000	9,331,783,060	240,673,940	97.5	42,138,982
医業費用	9,182,745,320	8,971,381,290	211,364,030	97.7	92,595,802
医業外費用	282,940,000	261,688,681	21,251,319	92.5	△56,432,600
附帯事業費用	93,771,680	92,033,007	1,738,673	98.1	7,161,524
特別損失	13,000,000	6,680,082	6,319,918	51.4	△1,185,744

収入は、決算額を予算額と比較すると197,861千円の減収となりました。その主な理由は、医業収益の他会計負担金で20,934千円、医業外収益の他会計負担金で8,987千円及びその他医業外収益で15,180千円それぞれ増収となりましたが、医業収益の入院収益で166,390千円及び外来収益で48,316千円、医業外収益の他会計補助金で31,780千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると240,674千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で20,532千円、材料費で139,072千円及び経費で49,739千円、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で13,676千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	5,506,195,000	3,901,413,000	△1,604,782,000	70.9	2,757,893,000
企業債	4,924,700,000	3,461,000,000	△1,463,700,000	70.3	2,500,800,000
他会計出資金	104,877,000	104,367,000	△510,000	99.5	△7,900,000
道補助金	476,618,000	332,134,000	△144,484,000	69.7	267,958,000
長期貸付金償還金	-	3,912,000	3,912,000	-	△108,000
国庫補助金	-	-	-	-	△2,815,000
固定資産売却代	-	-	-	-	△42,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	6,482,073,000	4,865,072,324	1,596,885,000	20,115,676	75.1	3,224,402,991
建設改良費	5,425,264,000	3,808,443,668	1,596,885,000	19,935,332	70.2	2,770,786,855
企業債償還金	1,039,689,000	1,039,688,656	-	344	99.9	453,776,136
長期貸付金	16,920,000	16,740,000	-	180,000	98.9	△360,000
国庫補助金返還金	200,000	200,000	-	-	100.0	200,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	963,659,324 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると1,604,782千円の減収となりました。その主な理由は、建設改良費（病院建設事業費）の一部が継続費の逡次繰越により翌年度へ繰り越されたことなどにより、企業債で1,463,700千円、道補助金で144,484千円それぞれ減収となったためです。

また、収入決算額を前年度と比較すると2,757,893千円（241.2%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された病院事業債90,000千円及び過疎対策事業債86,500千円のほか、病院建設事業費に充当された病院事業債1,642,300千円及び過疎対策事業債1,642,200千円で、前年度と比較すると2,500,800千円（260.4%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資で、前年度と比較すると7,900千円（7.0%）減少しました。

道補助金は、医療施設耐震化臨時特例整備促進事業補助金等で、前年度と比較すると267,958千円（417.5%）増加しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金に係る償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費（病院建設事業費）の継続費逡次繰越額として1,596,885千円を翌年度へ繰り越したことなどにより、不用額は20,116千円となりました。これは主に、建設改良費の医業設備費で10,435千円、病院建設事業費で9,399千円それぞれ不用額を生じたためです。また、支出決算額を前年度と比較すると3,224,403千円（196.5%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると2,770,787千円（267.0%）増加しました。これは主に、医業設備費で19,412千円（12.1%）、病院建設事業費で病院統合新築事業に係る建築主体工事及び設備工事等により2,750,102千円（313.3%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると453,776千円（77.4%）増加しました。これは主に、公立病院特例債を繰上償還したことによるものです。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると360千円（2.1%）減少しました。

国庫補助金返還金は、前年度に交付された保健衛生施設等施設・設備整備費補助金の精算に伴う返還金です。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は963,659千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,077千円、過年度分損益勘定留保資金865,305千円、当年度分損益勘定留保資金95,277千円で補填されました。

3 経営成績

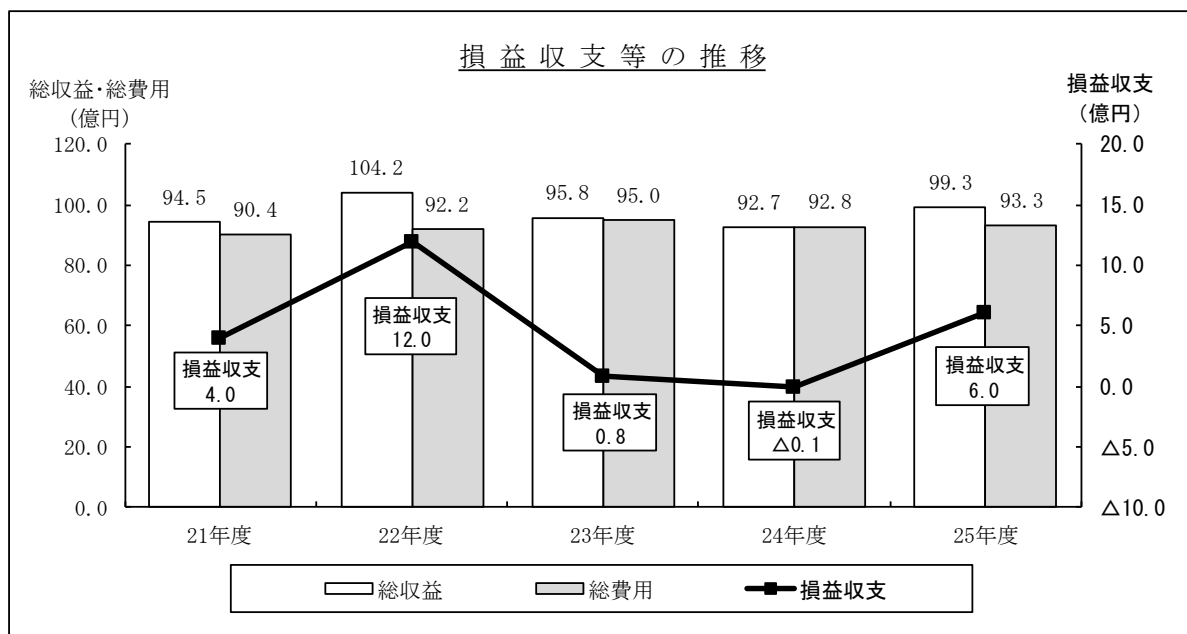
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	9,931,257,230	100.0	9,273,154,493	100.0	658,102,737	7.1
医業収益	7,998,025,325	80.5	7,957,149,041	85.8	40,876,284	0.5
入院収益	4,650,955,101	46.8	4,661,119,141	50.3	△10,164,040	△0.2
外来収益	2,928,256,481	29.5	2,904,339,830	31.3	23,916,651	0.8
他会計負担金	316,667,000	3.2	292,744,000	3.2	23,923,000	8.2
その他医業収益	102,146,743	1.0	98,946,070	1.1	3,200,673	3.2
医業外収益	1,024,177,525	10.3	964,663,710	10.4	59,513,815	6.2
受取利息配当金	250	0.0	19,487	0.0	△19,237	△98.7
他会計負担金	334,760,000	3.4	369,387,000	4.0	△34,627,000	△9.4
他会計補助金	624,430,000	6.3	538,646,000	5.8	85,784,000	15.9
補助金	15,753,000	0.2	17,623,000	0.2	△1,870,000	△10.6
その他医業外収益	49,234,275	0.5	38,988,223	0.4	10,246,052	26.3
附帯事業収益	89,264,487	0.9	82,103,157	0.9	7,161,330	8.7
看護学院収益	18,311,487	0.2	18,949,157	0.2	△637,670	△3.4
他会計負担金	70,780,000	0.7	63,154,000	0.7	7,626,000	12.1
補助金	173,000	0.0	-	-	173,000	皆増
特別利益	819,789,893	8.3	269,238,585	2.9	550,551,308	204.5
過年度損益修正益	2,802,893	0.0	693,585	0.0	2,109,308	304.1
他会計補助金	816,987,000	8.2	268,545,000	2.9	548,442,000	204.2
病院事業費用	9,327,503,924	100.0	9,283,544,254	100.0	43,959,670	0.5
医業費用	8,910,703,499	95.5	8,818,237,172	95.0	92,466,327	1.0
給与費	4,759,465,546	51.0	4,722,036,064	50.9	37,429,482	0.8
材料費	2,477,035,298	26.6	2,422,488,581	26.1	54,546,717	2.3
経費	1,336,924,239	14.3	1,313,299,390	14.1	23,624,849	1.8
減価償却費	299,232,214	3.2	303,204,452	3.3	△3,972,238	△1.3
資産減耗費	8,854,131	0.1	30,554,184	0.3	△21,700,053	△71.0
研究研修費	29,192,071	0.3	26,654,501	0.3	2,537,570	9.5
医業外費用	318,712,101	3.4	373,119,174	4.0	△54,407,073	△14.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	14,899,505	0.2	16,953,043	0.2	△2,053,538	△12.1
繰延勘定償却	120,328,043	1.3	172,935,663	1.9	△52,607,620	△30.4
長期貸付金償還免除額	468,000	0.0	2,964,000	0.0	△2,496,000	△84.2
患者外給食材料費	835,008	0.0	773,773	0.0	61,235	7.9
雑損失	182,181,545	2.0	179,492,695	1.9	2,688,850	1.5
附帯事業費用	91,478,311	1.0	84,334,535	0.9	7,143,776	8.5
給与費	74,162,173	0.8	67,050,519	0.7	7,111,654	10.6
看護学院費	14,558,983	0.2	14,526,861	0.2	32,122	0.2
減価償却費	2,757,155	0.0	2,757,155	0.0	-	-
特別損失	6,610,013	0.1	7,853,373	0.1	△1,243,360	△15.8
過年度損益修正損	6,610,013	0.1	7,785,738	0.1	△1,175,725	△15.1
固定資産売却損	-	-	67,635	0.0	△67,635	皆減
医 業 損 益	△912,678,174		△861,088,131		△51,590,043	
経 常 損 益	△209,426,574		△271,774,973		62,348,399	
当年度損益収支	603,753,306		△10,389,761		614,143,067	

本年度の損益収支は、総収益9,931,257千円に対し、総費用9,327,504千円で、差引き603,753千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると614,143千円増加しました。これは、総費用で43,960千円（0.5%）増加したものの、総収益で658,103千円（7.1%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は40,876千円（0.5%）増加しました。これは主に、入院収益で10,164千円（0.2%）減少しましたが、外来収益で23,917千円（0.8%）、他会計負担金で23,923千円（8.2%）それぞれ増加したためです。

医業費用は92,466千円（1.0%）増加しました。これは主に、資産減耗費で21,700千円（71.0%）減少しましたが、給与費で37,429千円（0.8%）、材料費で54,547千円（2.3%）、経費で23,625千円（1.8%）それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は59,514千円（6.2%）増加しました。これは主に、他会計負担金で34,627千円（9.4%）減少しましたが、他会計補助金で85,784千円（15.9%）増加したためです。

医業外費用は54,407千円（14.6%）減少しました。これは主に、繰延勘定償却（退職給与金償却）で52,608千円（30.4%）減少したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は7,161千円（8.7%）増加しました。これは主に、他会計負担金で7,626千円（12.1%）増加したためです。

附帯事業費用は7,144千円（8.5%）増加しました。これは主に、給与費で7,112千円（10.6%）増加したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は550,551千円（204.5%）増加しました。これは主に、他会計補助金（公立病院特例債元金償還金分）で548,442千円（204.2%）増加したためです。

特別損失は1,243千円（15.8%）減少しました。これは主に、過年度損益修正損で1,176千円（15.1%）減少したためです。

なお、過年度損益修正損のうち不納欠損処分の件数及び金額は、簿外管理分174件、2,538千円です。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医 業 収 益 (負担金)	316,667	292,744	280,212	237,659	237,335
医 業 外 収 益 (負担金)	334,760	369,387	382,572	399,430	413,748
医 業 外 収 益 (補助金)	624,430	538,646	603,433	976,135	356,334
附 帯 事 業 収 益 (負担金)	70,780	63,154	59,246	53,721	55,306
特 別 利 益 (補助金)	816,987	268,545	266,676	909,818	908,974
合 計	2,163,624	1,532,476	1,592,139	2,576,763	1,971,697
総 収 益	9,931,257	9,273,154	9,582,879	10,417,016	9,447,860
総収益に対する負担金等の割合	21.8%	16.5%	16.6%	24.7%	20.9%

(5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	解 説
		%	%	%	%	%	
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.8	90.2	91.3	92.9	90.6	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.8	97.1	98.1	103.4	94.5	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業の各収益）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.5	99.9	100.8	113.0	104.5	総収益と総費用を対比したもので100%以上が望ましい。

本年度は医業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率はともに前年度を上回る結果となりました。これは主に、医業外収益及び特別利益において一般会計からの繰入金が増加したことによるものです。

なお、患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
経 常 収 入 益	円	円	円	円	円	円
	入院・外来収益	27,435	26,347	25,304	25,238	25,075
	(入院収益)	(43,028)	(41,542)	(40,204)	(39,537)	(37,876)
	(外来収益)	(17,413)	(16,602)	(15,577)	(15,152)	(15,601)
	その他医業収益	370	345	338	334	278
	負担金等	4,875	4,402	4,300	5,496	3,644
	その他	302	263	278	277	281
計	32,981	31,357	30,219	31,345	29,278	
経 常 費 用	人件費	17,497	16,678	15,493	14,716	14,886
	材料費	8,966	8,437	8,418	8,272	8,737
	経費	4,839	4,574	4,313	4,461	4,439
	減価償却費等	1,125	1,172	998	1,037	949
	支払利息	54	59	68	87	109
	その他	1,258	1,384	1,511	1,757	1,849
	計	33,739	32,303	30,801	30,329	30,969
経常損益	△ 758	△ 946	△ 582	1,016	△ 1,692	

- (注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。
 2 「負担金等」は一般会計繰入金です。
 3 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

(6) 病院別の損益収支等

病院別の損益収支等の推移は、次のとおりです。

区 分		25年度	24年度	比較増減	23年度	22年度	21年度
損 益 収 支	小樽病院	千円 333,199	千円 △2,152	千円 335,351	千円 △40,673	千円 1,033,484	千円 △19,943
	医療センター	270,554	△8,238	278,792	121,057	166,140	424,472
医 業 収 支 比 率	小樽病院	% 83.5	% 89.4	ポイント △5.9	% 88.0	% 88.9	% 84.8
	医療センター	98.6	91.4	7.2	95.7	98.1	98.0

ア 小樽病院

本年度の損益収支は、333,199千円の純利益を生じたことにより、当年度未処理欠損金は3,981,804千円となりました。

また、損益収支を前年度と比較すると335,351千円増加しました。

なお、医業収支比率は、前年度と比較すると5.9ポイント低下しました。

イ 医療センター

本年度の損益収支は、270,554千円の純利益を生じたことにより、当年度未処理欠損金は663,180千円となりました。

また、損益収支を前年度と比較すると278,792千円増加しました。

なお、医業収支比率は、前年度と比較すると7.2ポイント上昇しました。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	11,706,351,185	100.0	5,453,454,976	100.0	6,252,896,209	114.7
固定資産	7,292,456,170	62.3	3,782,944,966	69.4	3,509,511,204	92.8
有形固定資産	7,234,796,920	61.8	3,737,645,716	68.5	3,497,151,204	93.6
土地	863,091,348	7.4	860,654,148	15.8	2,437,200	0.3
建物	677,585,169	5.8	730,899,978	13.4	△53,314,809	△7.3
附属設備	50,510,869	0.4	51,387,202	0.9	△876,333	△1.7
医療機器	641,880,401	5.5	623,405,485	11.4	18,474,916	3.0
備品	301,381,968	2.6	393,374,644	7.2	△91,992,676	△23.4
車両	391,378	0.0	391,378	0.0	-	-
建設仮勘定	4,699,955,787	40.1	1,077,532,881	19.8	3,622,422,906	336.2
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	56,484,000	0.5	44,124,000	0.8	12,360,000	28.0
流動資産	4,357,635,369	37.2	1,493,922,321	27.4	2,863,713,048	191.7
現金・預金	2,684,476,093	22.9	126,180,674	2.3	2,558,295,419	2,027.5
未収金	1,618,295,050	13.8	1,313,135,669	24.1	305,159,381	23.2
貯蔵品	54,864,226	0.5	54,605,978	1.0	258,248	0.5
繰延勘定	56,259,646	0.5	176,587,689	3.2	△120,328,043	△68.1
退職給与金	56,259,646	0.5	176,587,689	3.2	△120,328,043	△68.1
負債及び資本	11,706,351,185	100.0	5,453,454,976	100.0	6,252,896,209	114.7
負 債	4,099,329,336	35.0	2,149,928,732	39.4	1,949,400,604	90.7
固定負債	75,428,400	0.6	917,558,355	16.8	△842,129,955	△91.8
退職手当債	75,428,400	0.6	100,571,200	1.8	△25,142,800	△25.0
特例債	-	-	816,987,155	15.0	△816,987,155	皆減
流動負債	4,023,900,936	34.4	1,232,370,377	22.6	2,791,530,559	226.5
未払金	3,991,394,766	34.1	1,196,604,387	21.9	2,794,790,379	233.6
その他流動負債	32,506,170	0.3	35,765,990	0.7	△3,259,820	△9.1
資 本	7,607,021,849	65.0	3,303,526,244	60.6	4,303,495,605	130.3
資本金	10,243,927,554	87.5	6,876,119,255	126.1	3,367,808,299	49.0
自己資本金	5,190,860,510	44.3	5,086,493,510	93.3	104,367,000	2.1
借入資本金	5,053,067,044	43.2	1,789,625,745	32.8	3,263,441,299	182.4
剰余金	△2,636,905,705	△22.5	△3,572,593,011	△65.5	935,687,306	△26.2
資本剰余金	2,008,078,301	17.2	1,676,144,301	30.7	331,934,000	19.8
補助金	644,145,000	5.5	312,211,000	5.7	331,934,000	106.3
他会計補助金	299,330,000	2.6	299,330,000	5.5	-	-
受贈財産評価額	1,049,523,651	9.0	1,049,523,651	19.2	-	-
寄附金	15,079,650	0.1	15,079,650	0.3	-	-
欠損金	4,644,984,006	39.7	5,248,737,312	96.2	△603,753,306	△11.5
当年度未処理欠損金	4,644,984,006	39.7	5,248,737,312	96.2	△603,753,306	△11.5

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産総額は6,252,896千円（114.7%）増加しました。

固定資産は3,509,511千円（92.8%）増加しました。これは、有形固定資産において、減価償却等により308,215千円減少しましたが、病院統合新築事業に係る土地の取得及び建設主体工事の実施等により3,624,860千円、医療機器及び備品の購入により180,506千円を資産計上したほか、投資において長期貸付金で12,360千円増加したためです。

流動資産は2,863,713千円（191.7%）増加しました。これは主に、現金・預金で2,558,295千円、未収金で305,159千円それぞれ増加したためです。

なお、本年度末の未収金は1,618,295千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

繰延勘定は120,328千円（68.1%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は1,949,401千円（90.7%）増加しました。

固定負債は842,130千円（91.8%）減少しました。これは、特例債で816,987千円を繰上償還したほか、退職手当債で25,143千円を償還したためです。

流動負債は2,791,531千円（226.5%）増加しました。これは主に、未払金のうち建設改良未払金で2,715,260千円増加したためです。

本年度末の資本は4,303,496千円（130.3%）増加しました。

資本金は3,367,808千円（49.0%）増加しました。これは、自己資本金において一般会計からの出資金により104,367千円、借入資本金において企業債の借入額が償還額を上回ったことにより3,263,441千円それぞれ増加したためです。

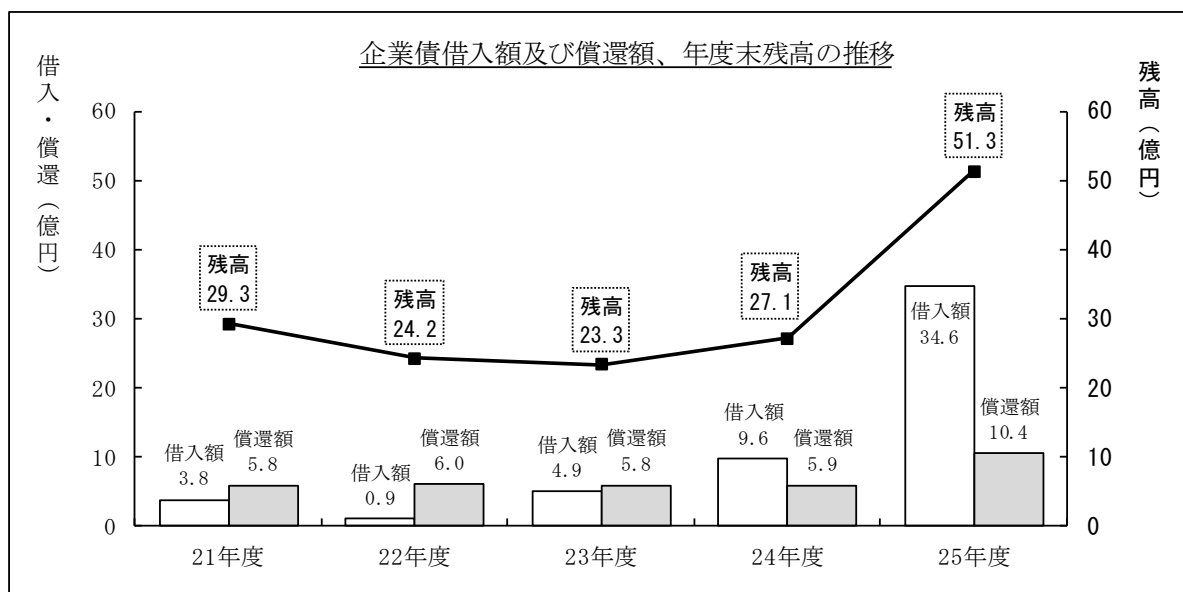
剰余金は935,687千円増加しました。これは、資本剰余金において補助金で331,934千円増加し、欠損金において当年度純利益が生じたことにより当年度未処理欠損金が603,753千円減少したためです。

(2) 企業債

企業債（借入資本金及び固定負債）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末残高	前年度末残高	比 較 増 減	増 減 内 訳	
				本年度発行額	本年度償還額
資 本 金 (借入資本金)	円 5,053,067,044	円 1,789,625,745	円 3,263,441,299	円 3,461,000,000	円 197,558,701
固 定 負 債	75,428,400	917,558,355	△842,129,955	-	842,129,955
退職手当債	75,428,400	100,571,200	△25,142,800	-	25,142,800
公立病院特例債	-	816,987,155	△816,987,155	-	816,987,155
合 計	5,128,495,444	2,707,184,100	2,421,311,344	3,461,000,000	1,039,688,656

なお、企業債借入額及び償還額、年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は、病院統合新築事業に係る建築主体工事等の実施に伴い、本年度は大幅に増加しています。また、償還額は公立病院特例債を繰上償還したことにより増加しています。

5 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)	
		〔非現金支出〕	
		減価償却費	301,989,369
		固定資産除却費	6,225,758
		繰延勘定償却	120,328,043
		その他	468,000
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,077,337
		計 (イ)	432,088,507
		収益的収入 (A)	9,931,257,230
		収益的支出 (B)	9,327,503,924
		当年度純利益 (A)-(B)=(C)	603,753,306
		計 (C)=(ロ)	603,753,306
		小計 (イ)+(ロ)=(ハ)	1,035,841,813
資金余剰 (ハ)	1,035,841,813		
		〔資本的支出〕	
建設改良費	3,808,443,668	〔資本的収入〕	
企業債償還金	1,039,688,656	企業債	3,461,000,000
その他	16,940,000	他会計出資金	104,367,000
		道補助金	332,134,000
		その他	3,912,000
小計 (D)	4,865,072,324	小計 (ニ)	3,901,413,000
		資金不足 (D)-(ロ)	963,659,324
計 (D)	4,865,072,324	計 (ハ)+(ニ)=(ホ)	4,937,254,813
運転資金の増 (ホ)-(D)	72,182,489		

(2) 運転資金の状況

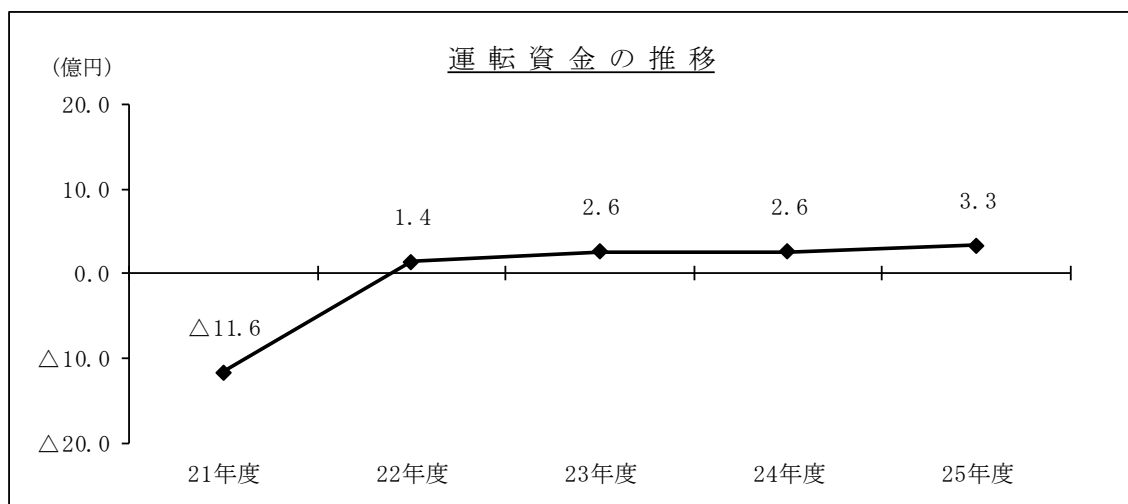
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 4,357,635,369	円 1,493,922,321	円 2,863,713,048	円
現金・預金	2,684,476,093	126,180,674	2,558,295,419	
未収金	1,618,295,050	1,313,135,669	305,159,381	
貯蔵品	54,864,226	54,605,978	258,248	
流 動 負 債 (B)	4,023,900,936	1,232,370,377		2,791,530,559
未払金	3,991,394,766	1,196,604,387		2,794,790,379
その他流動負債	32,506,170	35,765,990	3,259,820	
運 転 資 金 (A)-(B)	333,734,433	261,551,944	72,182,489	

本年度は、収益的収支で1,035,842千円の資金余剰となり、資本的収支で963,659千円の資金不足となったことから、運転資金は72,182千円増加となりました。

この結果、本年度末における運転資金は333,734千円となっています。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、平成22年度に資金不足が解消されて以降、安定的に確保されています。

6 意 見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、医師確保に向けた取組により両病院それぞれで医師が増員となったことや、専門外来として新たに脊髄外来を開設するなど診療体制の充実と患者サービスの向上に努められたほか、両病院に分かれていた事務部門の統合を図るなど経営の効率化に向けた取組にも努力されたことがうかがえます。

本年度の経営成績を見ますと、一般会計からの繰入金が大きく増加したことに伴い、損益収支が大幅に改善されておりますが、医業収支の状況を見る限りは、医療環境等の整備が図られた一方で、患者数の減少になかなか歯止めがかからない状況にあることを考えますと、依然として厳しい経営環境にあるものと言えます。

資金収支については、前年度に引き続き運転資金は確保されておりますが、小樽市立病院改革プランに基づく一般会計からの財政支援については本年度が最終年度となることもあり、今後における財政的な自立の確立に向けては、これまで以上に医業収益の改善と費用の縮減に取り組む必要があるものと考えます。

いずれにしましても、病院事業におきましては病院統合という大きな転換期を迎えており、新病院開院に当たっては、経営の効率化をはじめ質の高い医療の提供や災害拠点病院としての役割など期待が膨らむところではありますが、昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師不足や国による医療制度改革、診療報酬の改定など先を見通すことが難しい状況にあると認識しておりますので、今後ともこれまで進めてこられた経営改革の取組を十分に活かしながら、経営改善に努められることはもとより、新病院の開院に向け円滑な事業運営が図られますよう、職員一丸となってご尽力されることを望みます。

＜病院事業＞ 損益計算書年度別比較表

借 方							貸 方						
区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率		金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	8,910,703,499	99.4	8,818,237,172	98.3	8,968,438,863	100.0	医 業 収 益	7,998,025,325	97.7	7,957,149,041	97.2	8,184,865,183	100.0
給 与 費	4,759,465,546	100.9	4,722,036,064	100.2	4,714,872,828	100.0	入 院 収 益	4,650,955,101	95.0	4,661,119,141	95.2	4,895,141,416	100.0
材 料 費	2,477,035,298	95.5	2,422,488,581	93.3	2,595,070,854	100.0	外 来 収 益	2,928,256,481	100.8	2,904,339,830	100.0	2,905,400,810	100.0
経 費	1,336,924,239	100.6	1,313,299,390	98.8	1,329,607,989	100.0	他 会 計 負 担 金	316,667,000	113.0	292,744,000	104.5	280,212,000	100.0
減 価 償 却 費	299,232,214	101.4	303,204,452	102.8	295,041,014	100.0	そ の 他 医 業 収 益	102,146,743	98.1	98,946,070	95.0	104,110,957	100.0
資 産 減 耗 費	8,854,131	89.5	30,554,184	308.8	9,894,173	100.0							
研 究 研 修 費	29,192,071	121.9	26,654,501	111.3	23,952,005	100.0							
医 業 外 費 用	318,712,101	71.1	373,119,174	83.3	448,008,393	100.0	医 業 外 収 益	1,024,177,525	97.1	964,663,710	91.5	1,054,312,736	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,899,505	71.5	16,953,043	81.3	20,842,939	100.0	受 取 利 息 配 当 金	250	14.7	19,487	1,148.3	1,697	100.0
企 業 債 利 息	12,402,508	59.7	16,835,491	81.0	20,777,502	100.0	他 会 計 負 担 金	334,760,000	87.5	369,387,000	96.6	382,572,000	100.0
一 時 借 入 金 利 息	110,136	168.3	117,552	179.6	65,437	100.0	他 会 計 補 助 金	624,430,000	103.5	538,646,000	89.3	603,433,000	100.0
企 業 債 取 扱 諸 費	2,386,861	-	-	-	-	-	補 助 金	15,753,000	78.6	17,623,000	87.9	20,047,000	100.0
繰 延 勘 定 償 却	120,328,043	50.8	172,935,663	72.9	237,075,566	100.0	そ の 他 医 業 外 収 益	49,234,275	102.0	38,988,223	80.8	48,259,039	100.0
長 期 貸 付 金 償 還 免 除 額	468,000	18.8	2,964,000	118.8	2,496,000	100.0							
患 者 外 給 食 材 料 費	835,008	154.4	773,773	143.1	540,845	100.0							
雑 損 失	182,181,545	97.4	179,492,695	96.0	187,053,043	100.0							
附 帯 事 業 費 用	91,478,311	116.1	84,334,535	107.1	78,765,434	100.0	附 帯 事 業 収 益	89,264,487	116.6	82,103,157	107.3	76,551,610	100.0
給 与 費	74,162,173	121.0	67,050,519	109.4	61,294,372	100.0	看 護 学 院 収 益	18,311,487	105.8	18,949,157	109.5	17,305,610	100.0
看 護 学 院 費	14,558,983	98.9	14,526,861	98.7	14,713,907	100.0	他 会 計 負 担 金	70,780,000	119.5	63,154,000	106.6	59,246,000	100.0
減 価 償 却 費	2,757,155	100.0	2,757,155	100.0	2,757,155	100.0	補 助 金	173,000	-	-	-	-	
特 別 損 失	6,610,013	90.8	7,853,373	107.8	7,282,035	100.0	特 別 利 益	819,789,893	306.9	269,238,585	100.8	267,149,620	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	6,610,013	90.8	7,785,738	106.9	7,282,035	100.0	過 年 度 損 益 修 正 益	2,802,893	591.8	693,585	146.4	473,620	100.0
固 定 資 産 売 却 損	-	-	67,635	-	-	-	他 会 計 補 助 金	816,987,000	306.4	268,545,000	100.7	266,676,000	100.0
計	9,327,503,924	98.2	9,283,544,254	97.7	9,502,494,725	100.0	計	9,931,257,230	103.6	9,273,154,493	96.8	9,582,879,149	100.0
当 年 度 純 利 益	603,753,306	751.1	-	-	80,384,424	100.0	当 年 度 純 損 失	-	-	10,389,761	-	-	-
合 計	9,931,257,230	103.6	9,283,544,254	96.9	9,582,879,149	100.0	合 計	9,931,257,230	103.6	9,283,544,254	96.9	9,582,879,149	100.0

＜病院事業＞ 貸借対照表年度別比較表

区 分	借 方						区 分	貸 方					
	平成25年度		平成24年度		平成23年度			平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率		金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
固定資産	7,292,456,170	331.3	3,782,944,966	171.8	2,201,314,148	100.0	固定負債	75,428,400	5.9	917,558,355	71.2	1,289,374,357	100.0
有形固定資産	7,234,796,920	334.1	3,737,645,716	172.6	2,165,194,898	100.0	企業債	75,428,400	5.9	917,558,355	71.2	1,289,374,357	100.0
土地	863,091,348	4,337.8	860,654,148	4,325.5	19,897,148	100.0	退職手当債	75,428,400	37.0	100,571,200	49.3	203,842,000	100.0
建物	677,585,169	86.1	730,899,978	92.9	786,760,548	100.0	特例債	-	-	816,987,155	75.3	1,085,532,357	100.0
附属設備	50,510,869	96.6	51,387,202	98.3	52,263,535	100.0	流動負債	4,023,900,936	353.5	1,232,370,377	108.3	1,138,161,464	100.0
医療機器	641,880,401	100.0	623,405,485	97.2	641,589,687	100.0	一時借入金	-	-	-	-	350,000,000	100.0
備品	301,381,968	65.0	393,374,644	84.8	463,693,233	100.0	未払金	3,991,394,766	554.4	1,196,604,387	166.2	719,936,986	100.0
車両	391,378	78.4	391,378	78.4	499,013	100.0	その他流動負債	32,506,170	47.6	35,765,990	52.4	68,224,478	100.0
建設仮勘定	4,699,955,787	2,344.2	1,077,532,881	537.4	200,491,734	100.0	資本金	10,243,927,554	170.2	6,876,119,255	114.3	6,017,748,773	100.0
無形固定資産	1,175,250	100.0	1,175,250	100.0	1,175,250	100.0	自己資本金	5,190,860,510	104.4	5,086,493,510	102.3	4,974,226,510	100.0
電話加入権	1,175,250	100.0	1,175,250	100.0	1,175,250	100.0	借入資本金	5,053,067,044	484.2	1,789,625,745	171.5	1,043,522,263	100.0
投資	56,484,000	161.6	44,124,000	126.3	34,944,000	100.0	剰余金	△2,636,905,705	58.6	△3,572,593,011	79.4	△4,497,509,266	100.0
長期貸付金	56,484,000	161.6	44,124,000	126.3	34,944,000	100.0	資本剰余金	2,008,078,301	271.1	1,676,144,301	226.2	740,838,285	100.0
流動資産	4,357,635,369	311.9	1,493,922,321	106.9	1,396,937,828	100.0	補助金	644,145,000	262.7	312,211,000	127.3	245,220,000	100.0
現金・預金	2,684,476,093	3,600.3	126,180,674	169.2	74,563,513	100.0	他会計補助金	299,330,000	100.0	299,330,000	100.0	299,330,000	100.0
未収金	1,618,295,050	127.1	1,313,135,669	103.1	1,273,187,084	100.0	受贈財産評価額	1,049,523,651	579.2	1,049,523,651	579.2	181,208,635	100.0
貯蔵品	54,864,226	111.5	54,605,978	111.0	49,187,231	100.0	寄附金	15,079,650	100.0	15,079,650	100.0	15,079,650	100.0
繰延勘定	56,259,646	16.1	176,587,689	50.5	349,523,352	100.0	欠損金	4,644,984,006	88.7	5,248,737,312	100.2	5,238,347,551	100.0
退職給与金	56,259,646	16.1	176,587,689	50.5	349,523,352	100.0	当年度未処理欠損金	4,644,984,006	88.7	5,248,737,312	100.2	5,238,347,551	100.0
							(当年度純利益)	(603,753,306)	-	(-)	-	(80,384,424)	-
							(当年度純損失)	(-)	-	(10,389,761)	-	(-)	-
							(前年度繰越欠損金)	(5,248,737,312)	-	(5,238,347,551)	-	(5,318,731,975)	-
合 計	11,706,351,185	296.5	5,453,454,976	138.1	3,947,775,328	100.0	合 計	11,706,351,185	296.5	5,453,454,976	138.1	3,947,775,328	100.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成25年度 5,425,052,190円、平成24年度 5,206,762,388円、平成23年度 4,937,181,660円です。

<病院事業> 財務分析比率等

分析項目	算式	単位	比率					解説	
			25年度	24年度	23年度	22年度	21年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	62.3	69.4	55.8	50.1	49.4	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	37.2	27.4	35.4	35.5	30.4	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	%	43.8	49.6	59.1	61.1	67.8	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	34.4	22.6	28.8	31.9	57.3	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	21.8	27.8	12.1	6.9		
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	59.3	37.7	54.8	55.0	43.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	94.9	89.6	78.3	73.6		固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。なお本欄では、固定資産の造成の際、財源として企業債が発行されることから分母に借入資本金を加えている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	108.3	121.2	122.7	111.1	53.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	106.9	116.8	118.4	106.9	51.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	66.7	10.2	6.6	6.4	2.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{期末固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2}$	回	3.02	3.38	4.19	4.00	3.75	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	2.73	5.51	5.84	5.88	5.88	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	21.8	72.4	56.8	15.3	35.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 4.2	△ 3.3	△ 3.2	△ 1.8	15.2	企業の健全性を確保するため、支払不能の債務である不良債務がないことが不可欠であり、この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。 ※ △表示は、不良債務がないことを示す。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	58.1	66.0	64.0	66.5	85.4	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

(総資産) = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定、(総資本) = 負債 + 資本金 + 剰余金、(自己資本) = 自己資本金 + 剰余金

2 各比率で数値のないものについては、自己資本の額が負(△)となり、指標としての意味を有しないため、斜線で表示しています。

<病院事業> 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
病床利用率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{年延べ入院患者数 (人)}}{\text{年延べ病床数 (床)}} \times 100$	%	73.7	72.2	74.8	77.2	61.7
入院外来患者比率	$\frac{\text{年延べ外来患者数 (人)}}{\text{年延べ入院患者数 (人)}} \times 100$	%	155.6	155.9	153.2	141.8	135.1
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医業収益 (円)}}{\text{年延べ患者数 (人)}}$	円	28,951	27,711	26,550	26,356	26,166
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医業費用 (円)}}{\text{年延べ患者数 (人)}}$	円	32,255	30,710	29,092	28,373	28,896
患者1人1日当たりの 医療材料費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{年延べ患者数 (人)}}$	円	8,966	8,437	8,418	8,272	8,737
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	32.7	32.0	33.3	32.8	34.8
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医業費用 (円)}} \times 100$	%	27.8	27.5	28.9	29.2	30.2
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	62.8	62.4	60.4	57.6	58.6
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{医業収益 (円)}} \times 100$	%	59.5	59.3	57.6	55.1	56.2

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。(附帯事業分を除く)

水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

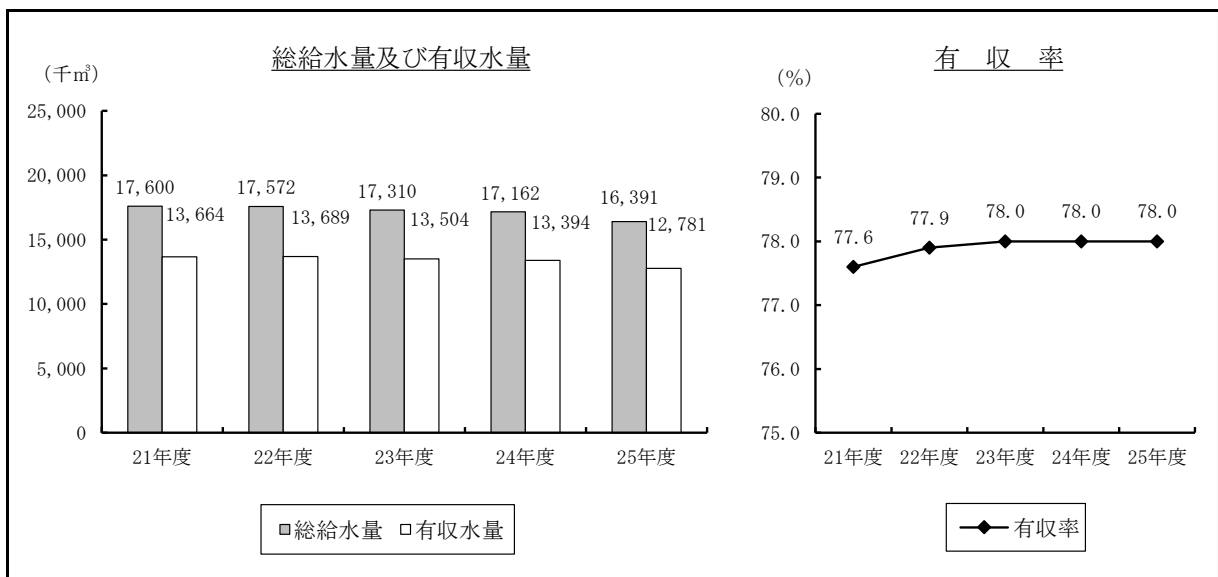
区 分		本 年 度		前 年 度	対前年度実績	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率(%)
給水世帯数	世帯	66,200	66,011	66,511	△ 500	△ 0.8
総人口 (ア)	人	/	126,420	128,405	△ 1,985	△ 1.5
給水人口 (イ)	人		126,255	128,233	△ 1,978	△ 1.5
普及率 (イ/ア)	%		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量 (A)	m ³	17,100,000	16,390,984	17,161,545	△ 770,561	△ 4.5
有収水量 (B)	m ³	/	12,780,811	13,393,984	△ 613,173	△ 4.6
有収率 (B/A)	%		78.0	78.0	ポイント -	
1日平均給水量	m ³	46,849	44,907	47,018	△ 2,111	△ 4.5

本年度末の給水人口は126,255人で、前年度と比較すると1,978人(1.5%)減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は16,391千m³で、予定量を709千m³(4.1%)下回りました。また、前年度と比較すると771千m³(4.5%)減少しました。

有収水量は12,781千m³で、前年度と比較すると613千m³(4.6%)減少しましたが、年間総給水量が減少したこともあり、有収率に増減はありませんでした。

(1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量及び有収水量がともに減少傾向にある中、無効水量の減少などに伴い有収率は上昇傾向を示していましたが、平成23年度以降は横ばいで推移しています。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
家 事 用	千m ³ 8,747	% 93.1	千m ³ 9,216	% 98.1	千m ³ 9,307	% 99.1	千m ³ 9,417	% 100.3	千m ³ 9,390	% 100.0
業 務 用	3,980	94.4	4,127	97.9	4,154	98.6	4,221	100.1	4,215	100.0
そ の 他	55	92.3	51	86.2	43	72.6	51	87.0	59	100.0
合 計	12,781	93.5	13,394	98.0	13,504	98.8	13,689	100.2	13,664	100.0

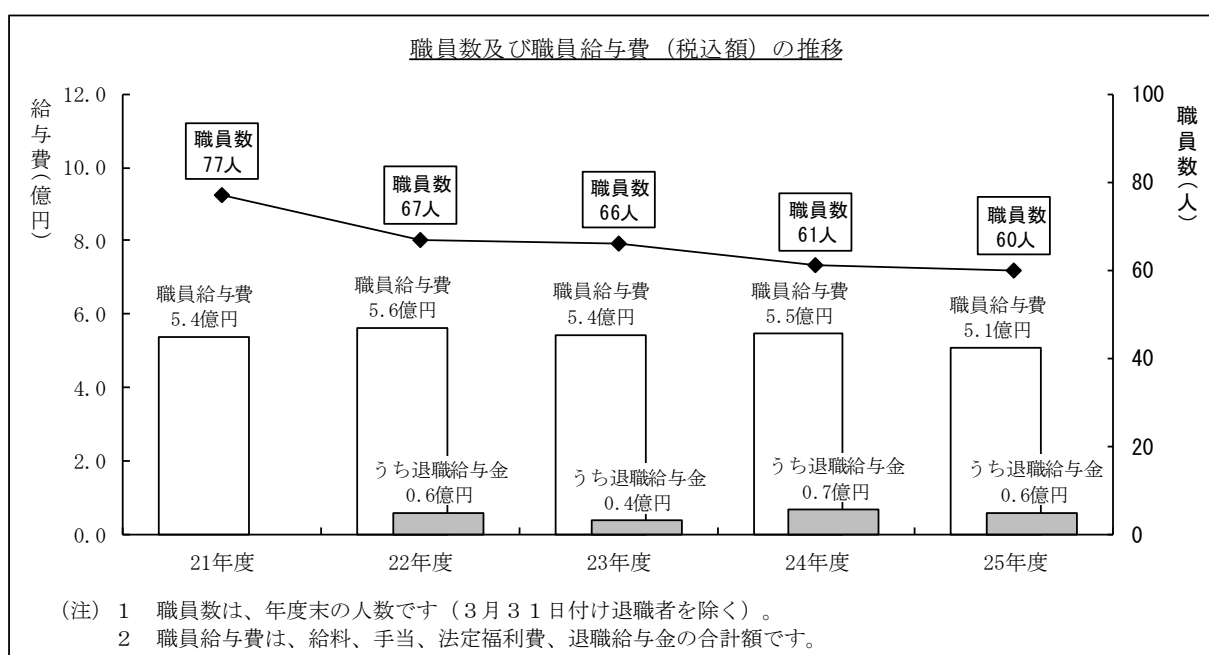
用途別では、有収水量の大半を占める家事用及び業務用の減少傾向が続いている中で、本年度は、特にその減少幅が大きくなっています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
建設改良費	千円 932,819	千円 953,209	千円 △20,390	% △2.1	千円 918,570	千円 825,496	千円 838,812
営業設備費	37,263	38,547	△1,283	△3.3	25,806	17,280	22,679
配水管整備工事費	390,904	449,662	△58,758	△13.1	362,892	391,243	422,782
改良工事費	503,391	463,058	40,333	8.7	529,873	416,973	393,350
消火栓整備費	1,260	1,943	△683	△35.1	-	-	-

本年度は、配水管整備事業において入船配水管布設工事等が施工され、改良事業において前年度から継続していた赤岩配水池築造工事及び豊倉浄水場中央監視制御設備工事のほか、豊倉送水管等布設工事などが施工されました。また、消火栓整備事業において、公共用消火栓新設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与費の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
水道事業収益	2,842,906,000	2,884,876,008	41,970,008	101.5	△81,433,261
営業収益	2,578,484,000	2,617,864,763	39,380,763	101.5	△54,480,292
営業外収益	264,326,000	266,333,452	2,007,452	100.8	△27,459,991
特別利益	96,000	677,793	581,793	706.0	507,022

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
水道事業費用	2,513,194,000	2,421,183,424	92,010,576	96.3	△6,360,479
営業費用	2,008,150,568	1,930,172,124	77,978,444	96.1	24,738,169
営業外費用	473,243,432	473,143,261	100,171	99.9	△24,791,798
特別損失	26,800,000	17,868,039	8,931,961	66.7	△6,306,850
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると41,970千円の増収となりました。その主な理由は、営業収益の受託工事収益で収入がありませんでしたが、営業収益の給水収益で21,533千円、加入金で14,764千円及びその他営業収益で7,574千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると92,011千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の資産減耗費で14,940千円の超過支出となりましたが、人件費で38,188千円、委託料で5,083千円、委託工事費で14,882千円、減価償却費で22,869千円のほか、特別損失の過年度損益修正損で8,907千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,086,189,000	1,063,519,661	△22,669,339	97.9	48,208,253
企業債	861,900,000	821,700,000	△40,200,000	95.3	△18,300,000
補助金	28,150,000	28,150,000	-	100.0	△29,900,000
負担金	115,039,000	115,666,796	627,796	100.5	△1,250,966
工事負担金	1,000,000	17,956,151	16,956,151	1,795.6	17,647,151
貸付金償還金	80,000,000	80,000,000	-	100.0	80,000,000
固定資産売却代	100,000	46,714	△53,286	46.7	12,068

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	2,473,555,000	2,426,137,673	47,417,327	98.1	△61,315,752
建設改良費	979,982,000	932,818,850	47,163,150	95.2	△20,390,403
企業債償還金	1,433,655,000	1,433,654,337	663	99.9	△32,524,539
退職給与金	59,918,000	59,664,486	253,514	99.6	△8,400,810

収 入－支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,362,618,012 円
---------------------	------------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると22,669千円の減収となりました。その主な理由は、工事負担金で16,956千円増収となりましたが、企業債で40,200千円減収となったためです。

また、収入決算額を前年度と比較すると48,208千円（4.7%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として営業設備費に3,600千円、配水管整備工事費に344,700千円、改良工事費に473,400千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると18,300千円（2.2%）減少しました。

補助金は、水道水源開発等施設整備費（ライフライン機能強化等事業費）に係る国庫補助金で、前年度と比較すると29,900千円（51.5%）減少しました。

負担金は、水源開発に係る企業債元金償還金相当額に対するもののほか、水道管路の耐震化事業、消火栓新設及び児童手当分に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,251千円（1.1%）減少しました。

工事負担金は、北海道横断自動車道黒松内釧路線（余市・小樽間）建設工事に伴う水道施設の移転補償分で、前年度と比較すると17,647千円（5,711.1%）増加しました。

貸付金償還金は、一般会計貸付金の償還金で、前年度と比較すると80,000千円皆増しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると47,417千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の営業設備費で18,654千円、配水管整備工事費で18,932千円及び改良工事費で9,441千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、支出決算額を前年度と比較すると61,316千円（2.5%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると20,390千円（2.1%）減少しました。これは、改良工事費で40,333千円（8.7%）増加しましたが、営業設備費で1,283千円（3.3%）、配水管整備工事費で58,758千円（13.1%）、消火栓整備費で683千円（35.1%）それぞれ減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると32,525千円（2.2%）減少しました。

退職給与金は、前年度と比較すると8,401千円（12.3%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は1,362,618千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,904千円、過年度分損益勘定留保資金138,958千円、減債積立金775,475千円、当年度分損益勘定留保資金409,281千円で補填されました。

3 経営成績

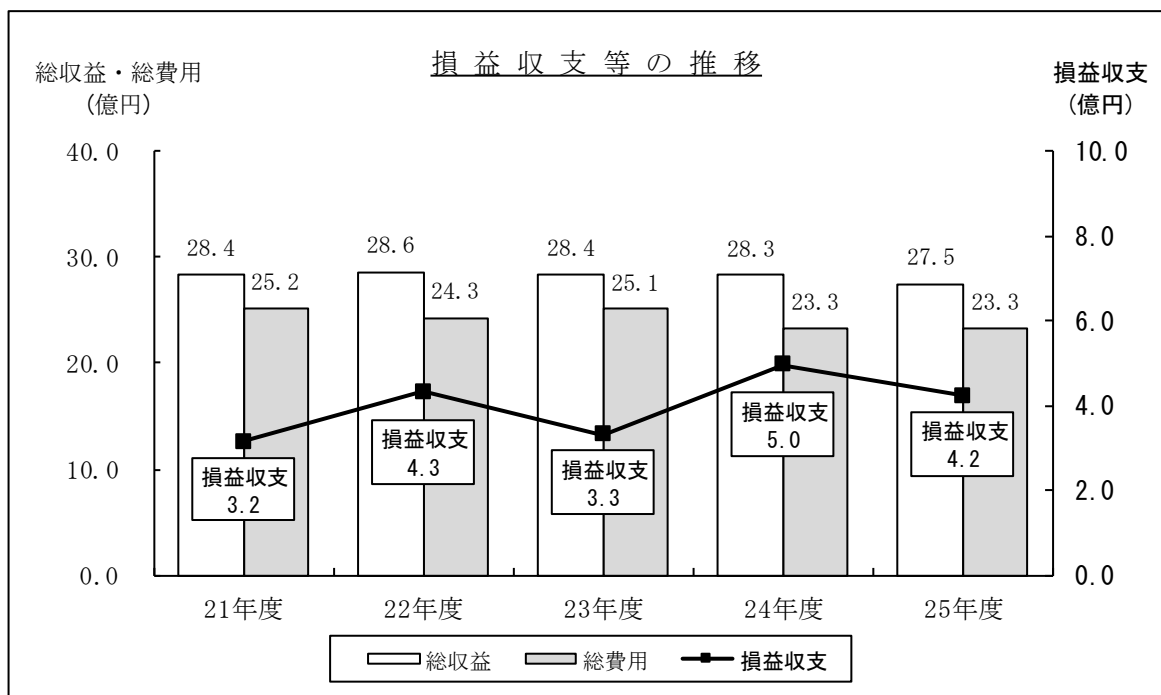
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,751,654,678	100.0	2,830,137,144	100.0	△78,482,466	△2.8
営業収益	2,493,945,274	90.6	2,545,743,105	90.0	△51,797,831	△2.0
給水収益	2,455,054,824	89.2	2,513,843,105	88.8	△58,788,281	△2.3
加入金	23,335,000	0.8	18,196,000	0.6	5,139,000	28.2
その他営業収益	15,555,450	0.6	13,704,000	0.5	1,851,450	13.5
営業外収益	257,031,611	9.3	284,223,268	10.0	△27,191,657	△9.6
受取利息及び配当金	150,818	0.0	199,449	0.0	△48,631	△24.4
負担金	69,777,530	2.5	88,228,685	3.1	△18,451,155	△20.9
雑収益	187,103,263	6.8	195,795,134	6.9	△8,691,871	△4.4
特別利益	677,793	0.0	170,771	0.0	507,022	296.9
固定資産売却益	677,793	0.0	170,234	0.0	507,559	298.2
過年度損益修正益	-	-	537	0.0	△537	皆減
水道事業費用	2,329,115,745	100.0	2,333,424,753	100.0	△4,309,008	△0.2
営業費用	1,904,677,234	81.8	1,880,686,435	80.6	23,990,799	1.3
原水及び浄水費	403,309,464	17.3	407,270,872	17.5	△3,961,408	△1.0
配水費	54,708,696	2.3	60,308,799	2.6	△5,600,103	△9.3
給水費	130,036,773	5.6	134,509,428	5.8	△4,472,655	△3.3
計量費	-	-	62,453,918	2.7	△62,453,918	皆減
業務費	213,596,241	9.2	156,084,909	6.7	57,511,332	36.8
総係費	119,954,555	5.2	116,036,006	5.0	3,918,549	3.4
減価償却費	939,131,071	40.3	939,518,575	40.3	△387,504	△0.0
資産減耗費	43,940,434	1.9	4,503,928	0.2	39,436,506	875.6
営業外費用	407,417,333	17.5	429,714,585	18.4	△22,297,252	△5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	364,500,291	15.6	385,910,144	16.5	△21,409,853	△5.5
雑支出	3,216,213	0.1	752,873	0.0	2,463,340	327.2
繰延勘定償却	39,700,829	1.7	43,051,568	1.8	△3,350,739	△7.8
特別損失	17,021,178	0.7	23,023,733	1.0	△6,002,555	△26.1
固定資産売却損	75,238	0.0	-	-	75,238	皆増
過年度損益修正損	16,945,940	0.7	23,023,733	1.0	△6,077,793	△26.4
営業損益	589,268,040		665,056,670		△75,788,630	
経常損益	438,882,318		519,565,353		△80,683,035	
当年度損益収支	422,538,933		496,712,391		△74,173,458	

本年度の損益収支は、総収益2,751,655千円に対し、総費用2,329,116千円で、差引き422,539千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると74,173千円減少しました。これは、総費用で4,309千円（0.2%）減少したものの、総収益で78,482千円（2.8%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は51,798千円(2.0%)減少しました。これは、加入金で5,139千円(28.2%)、その他営業収益で1,851千円(13.5%)それぞれ増加しましたが、給水収益で58,788千円(2.3%)減少したためです。

営業費用は23,991千円(1.3%)増加しました。これは主に、人件費で30,354千円(7.0%)、委託工事費で5,291千円(9.9%)それぞれ減少しましたが、修繕費で4,529千円(20.6%)、委託料で16,671千円(6.4%)のほか、資産減耗費で39,437千円(875.6%)それぞれ増加したためです。

なお、計量費は業務費に統合されたため、皆減しました。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は27,192千円(9.6%)減少しました。これは主に、負担金(一般会計負担金)で18,451千円(20.9%)、雑収益(下水道負担金等)で8,692千円(4.4%)それぞれ減少したためです。

なお、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
	円	円	円	円	円
一般会計負担金	69,777,530	88,228,685	86,641,778	75,312,000	76,371,000
総 収 益	2,751,654,678	2,830,137,144	2,839,552,693	2,863,157,133	2,835,341,439
総収益に対する一般会計負担金の割合	2.5%	3.1%	3.1%	2.6%	2.7%

営業外費用は22,297千円(5.2%)減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で21,410千円(5.5%)減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は14.6%となり、前年度と比較すると0.6ポイント低下しました。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は507千円（296.9%）増加しました。これは主に、土地(施設用地)の売却に係る固定資産売却益で508千円（298.2%）増加したためです。

特別損失は6,003千円（26.1%）減少しました。これは主に、過年度損益修正損で6,078千円（26.4%）減少したためです。

なお、過年度損益修正損のうち不納欠損処分の件数及び金額は、債権消滅分230件、8,164千円及び簿外管理分1,602件、8,037千円です。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 130.9	% 135.4	% 126.4	% 136.6	% 135.6	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.0	122.5	113.9	119.3	113.0	経常収益（営業収益 + 営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用 + 営業外費用の各費用）を対比したもので100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.1	121.3	113.2	117.8	112.5	総収益と総費用を対比したもので100%以上が望ましい。

(注) 営業収益、営業費用、経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

なお、有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
経常収益	給 水 収 益	円 192.09	円 187.68	円 187.82	円 188.30	円 188.92
	負 担 金	5.46	6.59	6.42	5.50	5.59
	そ の 他	17.69	17.01	16.01	15.31	12.82
	計	215.24	211.29	210.24	209.11	207.33
経常費用	人 件 費	31.52	32.23	34.09	33.65	37.35
	経 費	40.59	37.71	40.44	36.01	33.62
	減価償却費等	76.92	70.48	75.41	69.93	69.63
	支 払 利 息	28.52	28.81	30.13	31.00	37.22
	そ の 他	3.36	3.27	4.45	4.65	5.65
	計	180.90	172.50	184.51	175.24	183.47
経 常 損 益		34.34	38.79	25.73	33.86	23.85

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	32,399,474,314	100.0	32,427,886,312	100.0	△28,411,998	△0.1
固定資産	31,042,349,128	95.8	31,208,728,175	96.2	△166,379,047	△0.5
有形固定資産	31,038,814,491	95.8	31,125,193,538	96.0	△86,379,047	△0.3
土地	297,035,133	0.9	296,888,309	0.9	146,824	0.0
建物	1,143,580,869	3.5	1,198,815,551	3.7	△55,234,682	△4.6
構築物	27,077,224,606	83.6	27,060,491,584	83.4	16,733,022	0.1
機械及び装置	2,099,387,459	6.5	1,853,327,155	5.7	246,060,304	13.3
車両運搬具	2,977,030	0.0	3,354,878	0.0	△377,848	△11.3
工具、器具及び備品	42,925,665	0.1	45,431,870	0.1	△2,506,205	△5.5
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	337,667,166	1.0	628,867,628	1.9	△291,200,462	△46.3
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	82,400,000	0.3	△80,000,000	△97.1
貸付金	-	-	80,000,000	0.2	△80,000,000	皆減
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,197,439,962	3.7	1,079,436,570	3.3	118,003,392	10.9
現金及び預金	804,915,120	2.5	622,689,183	1.9	182,225,937	29.3
未収金	314,805,287	1.0	431,187,992	1.3	△116,382,705	△27.0
貯蔵品	37,719,555	0.1	25,459,395	0.1	12,260,160	48.2
短期貸付金	40,000,000	0.1	-	-	40,000,000	皆増
その他流動資産	-	-	100,000	0.0	△100,000	皆減
繰延勘定	159,685,224	0.5	139,721,567	0.4	19,963,657	14.3
退職給与金	159,685,224	0.5	139,721,567	0.4	19,963,657	14.3
負債及び資本	32,399,474,314	100.0	32,427,886,312	100.0	△28,411,998	△0.1
負 債	161,334,425	0.5	165,003,211	0.5	△3,668,786	△2.2
流動負債	161,334,425	0.5	165,003,211	0.5	△3,668,786	△2.2
未払金	148,277,631	0.5	151,855,782	0.5	△3,578,151	△2.4
預り金	13,056,794	0.0	13,147,429	0.0	△90,635	△0.7
資 本	32,238,139,889	99.5	32,262,883,101	99.5	△24,743,212	△0.1
資本金	20,985,423,540	64.8	20,821,902,915	64.2	163,520,625	0.8
自己資本金	5,175,644,310	16.0	4,400,169,348	13.6	775,474,962	17.6
借入資本金	15,809,779,230	48.8	16,421,733,567	50.6	△611,954,337	△3.7
剰余金	11,252,716,349	34.7	11,440,980,186	35.3	△188,263,837	△1.6
資本剰余金	10,830,177,416	33.4	10,665,505,224	32.9	164,672,192	1.5
受贈財産評価額	1,636,357,562	5.1	1,633,458,317	5.0	2,899,245	0.2
補助金	4,824,547,163	14.9	4,796,397,163	14.8	28,150,000	0.6
負担金	1,742,219,548	5.4	1,626,552,752	5.0	115,666,796	7.1
工事負担金	2,395,548,106	7.4	2,377,591,955	7.3	17,956,151	0.8
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	227,720,000	0.7	227,720,000	0.7	-	-
利益剰余金	422,538,933	1.3	775,474,962	2.4	△352,936,029	△45.5
減債積立金	-	-	14,000,000	0.0	△14,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	422,538,933	1.3	761,474,962	2.3	△338,936,029	△44.5

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産総額は28,412千円（0.1%）減少しました。

固定資産は166,379千円（0.5%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により896,814千円を資産計上しましたが、減価償却等により983,193千円減少したほか、投資において貸付金で80,000千円皆減したためです。

流動資産は118,003千円（10.9%）増加しました。これは主に、未収金で116,383千円減少しましたが、短期貸付金で40,000千円皆増し、現金及び預金で182,226千円、貯蔵品で12,260千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	40,029	292,426,335	43,948	326,087,113	△3,919	△33,660,778
給水収益	39,998	290,782,985	43,933	324,993,513	△3,935	△34,210,528
受託工事収益	1	510,000	1	510,000	-	-
加 入 金	13	791,250	5	397,500	8	393,750
その他営業収益	17	342,100	9	186,100	8	156,000
営業外未収金	69	22,378,952	57	45,554,117	12	△23,175,165
その他未収金	-	-	2	59,546,762	△2	△59,546,762
合 計	40,098	314,805,287	44,007	431,187,992	△3,909	△116,382,705

繰延勘定は19,964千円（14.3%）増加しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により39,701千円減少しましたが、新たな退職者に係る退職給与金が生じたことにより59,664千円増加したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は3,669千円（2.2%）減少しました。これは、流動負債において、主に未払金で3,578千円減少したためです。

本年度末の資本は24,743千円（0.1%）減少しました。

資本金は163,521千円（0.8%）増加しました。これは、借入資本金において企業債の償還額が借入額を上回ったことにより611,954千円減少しましたが、減債積立金を企業債の償還に使用したことに伴い、その相当額775,475千円が自己資本金に組み入れられたためです。

剰余金は188,264千円（1.6%）減少しました。これは主に、資本剰余金において補助金で28,150千円、負担金で115,667千円それぞれ増加しましたが、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金で338,936千円減少したためです。

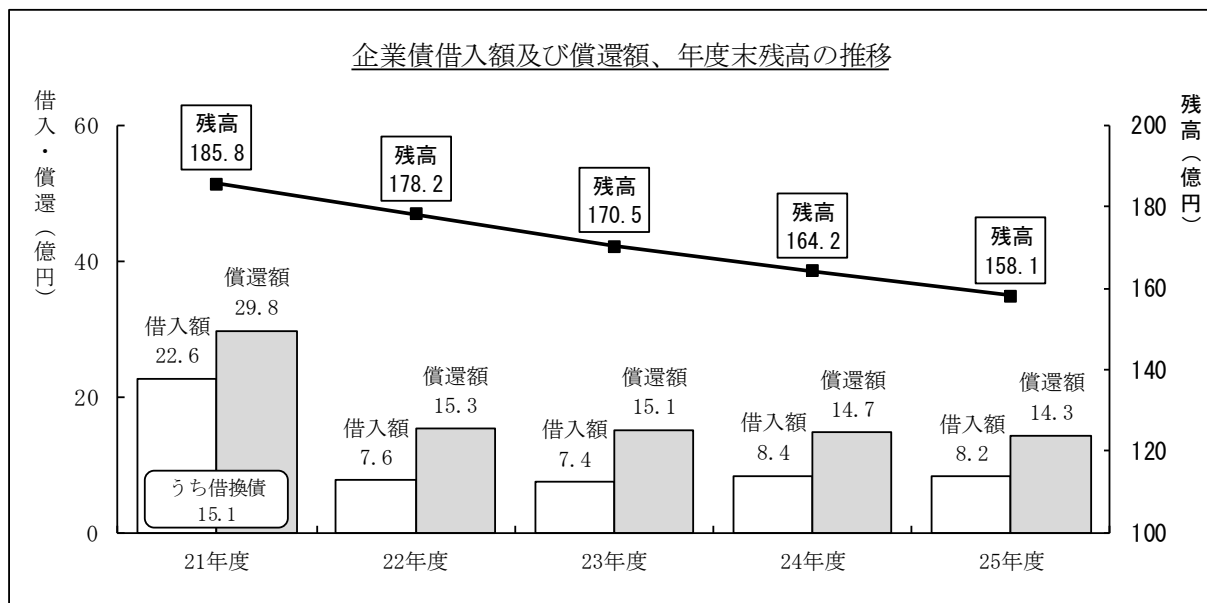
なお、自己資本金に組み入れられた減債積立金の内訳は、前年度末残高14,000千円及び本年度において条例の規定により積み立てられた未処分利益剰余金（前年度繰越利益剰余金分）761,475千円です。

(2) 企業債

企業債（借入資本金）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末残高	前年度末残高	比較増減	増 減 内 訳	
				本年度発行額	本年度償還額
企 業 債 (借入資本金)	15,809,779,230	16,421,733,567	△611,954,337	821,700,000	1,433,654,337

なお、企業債借入額及び償還額、年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により、借換債分を除くと安定的に推移しています。

5 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)	
		〔非現金支出〕	
		減価償却費	939,131,071
		資産減耗費	43,940,434
		繰延勘定償却ほか	39,776,067
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,903,685
		計 (イ)	1,061,751,257
		収益的収入 (A)	2,751,654,678
		収益的支出 (B)	2,329,115,745
		当年度純利益 (A)-(B)=(C)	422,538,933
		計 (C)=(ロ)	422,538,933
		小計 (イ)+(ロ)=(ハ)	1,484,290,190
資金余剰 (ハ)	1,484,290,190		
		〔資本的支出〕	
建設改良費	932,818,850	〔資本的収入〕	
企業債償還金	1,433,654,337	企業債	821,700,000
退職給与金	59,664,486	負担金	115,666,796
		貸付金償還金	80,000,000
		補助金ほか	46,152,865
小計 (D)	2,426,137,673	小計 (ニ)	1,063,519,661
		資金不足 (D)-(ニ)	1,362,618,012
計 (D)	2,426,137,673	計 (ハ)+(ニ)=(ホ)	2,547,809,851
運転資金の増 (ホ)-(D)	121,672,178		

(2) 運転資金の状況

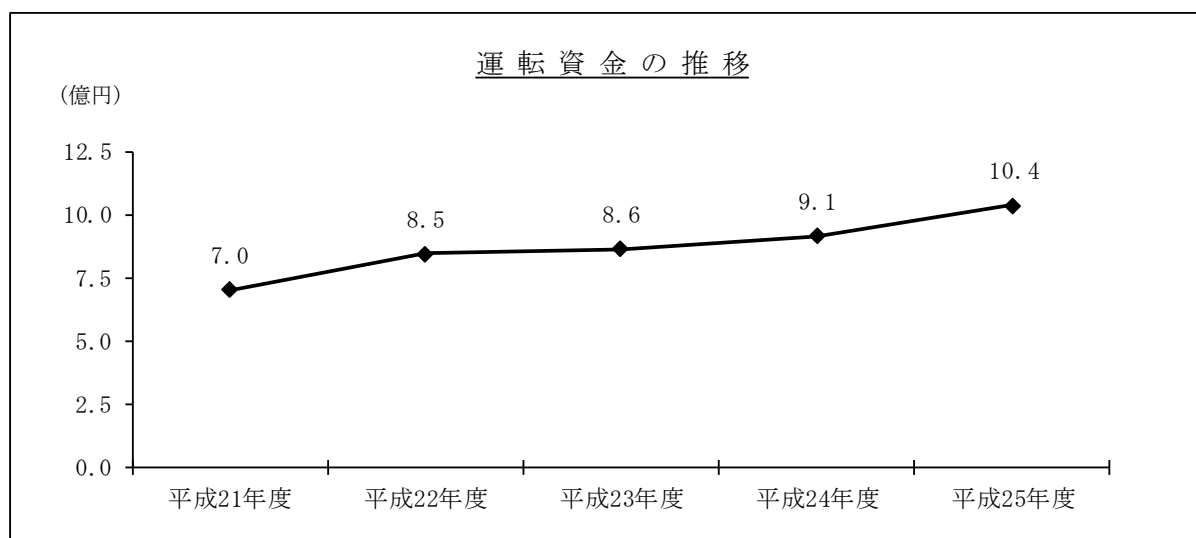
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 1,197,439,962	円 1,079,436,570	円 118,003,392	円
現金及び預金	804,915,120	622,689,183	182,225,937	116,382,705
未収金	314,805,287	431,187,992		
貯蔵品	37,719,555	25,459,395	12,260,160	
短期貸付金	40,000,000	-	40,000,000	
その他流動資産	-	100,000		
流 動 負 債 (B)	161,334,425	165,003,211	3,668,786	
未払金	148,277,631	151,855,782	3,578,151	
預り金	13,056,794	13,147,429	90,635	
運 転 資 金 (A)-(B)	1,036,105,537	914,433,359	121,672,178	

本年度は、収益的収支で1,484,290千円の資金余剰となり、資本的収支で1,362,618千円の資金不足となったことから、本年度末の運転資金は121,672千円増加となりました。

この結果、本年度末における運転資金は1,036,106千円となっています。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は増加傾向で推移し、安定した資金が確保されていることから、余剰資金の運用が定期的に行われています。

6 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて48ページに記載しています。

＜水道事業＞ 損益計算書年度別比較表

区 分	借 方						区 分	貸 方					
	平成25年度		平成24年度		平成23年度			平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率		金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
営業費用	1,904,677,234	94.1	1,880,686,435	92.9	2,024,845,549	100.0	営業収益	2,493,945,274	97.4	2,545,743,105	99.4	2,559,822,598	100.0
原水及び浄水費	403,309,464	88.6	407,270,872	89.5	454,959,477	100.0	給水収益	2,455,054,824	96.8	2,513,843,105	99.1	2,536,337,217	100.0
配水費	54,708,696	113.9	60,308,799	125.6	48,032,193	100.0	受託工事収益	-	-	-	-	73,981	100.0
給水費	130,036,773	88.0	134,509,428	91.0	147,792,647	100.0	加 入 金	23,335,000	172.2	18,196,000	134.3	13,548,000	100.0
計量費	-	-	62,453,918	95.2	65,582,736	100.0	その他営業収益	15,555,450	157.7	13,704,000	138.9	9,863,400	100.0
受託工事費	-	-	-	-	73,981	100.0							
業務費	213,596,241	133.6	156,084,909	97.6	159,922,702	100.0							
総係費	119,954,555	92.1	116,036,006	89.1	130,192,172	100.0							
減価償却費	939,131,071	100.8	939,518,575	100.9	931,265,572	100.0							
資産減耗費	43,940,434	50.5	4,503,928	5.2	87,024,069	100.0							
営業外費用	407,417,333	87.3	429,714,585	92.0	466,931,681	100.0	営業外収益	257,031,611	92.0	284,223,268	101.7	279,380,526	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	364,500,291	89.6	385,910,144	94.8	406,886,943	100.0	受取利息及び配当金	150,818	79.6	199,449	105.3	189,378	100.0
雑支出	3,216,213	1,217.8	752,873	285.1	264,096	100.0	負 担 金	69,777,530	80.5	88,228,685	101.8	86,641,778	100.0
繰延勘定償却	39,700,829	66.4	43,051,568	72.0	59,780,642	100.0	雑 収 益	187,103,263	97.2	195,795,134	101.7	192,549,370	100.0
特別損失	17,021,178	98.1	23,023,733	132.7	17,353,941	100.0	特別利益	677,793	193.9	170,771	48.9	349,569	100.0
固定資産売却損	75,238	237.9	-	-	31,626	100.0	固定資産売却益	677,793	193.9	170,234	48.7	349,569	100.0
過年度損益修正損	16,945,940	97.8	23,023,733	132.9	17,322,315	100.0	過年度損益修正益	-	-	537	-	-	-
計	2,329,115,745	92.8	2,333,424,753	93.0	2,509,131,171	100.0	計	2,751,654,678	96.9	2,830,137,144	99.7	2,839,552,693	100.0
当年度純利益	422,538,933	127.9	496,712,391	150.3	330,421,522	100.0	当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,751,654,678	96.9	2,830,137,144	99.7	2,839,552,693	100.0	合 計	2,751,654,678	96.9	2,830,137,144	99.7	2,839,552,693	100.0

＜水道事業＞ 貸借対照表 年度別比較表

借 方							貸 方						
区 分	平成25年度末		平成24年度末		平成23年度末		区 分	平成25年度末		平成24年度末		平成23年度末	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率		金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
固定資産	31,042,349,128	99.4	31,208,728,175	99.9	31,230,689,218	100.0	流動負債	161,334,425	182.2	165,003,211	186.4	88,543,618	100.0
有形固定資産	31,038,814,491	99.7	31,125,193,538	99.9	31,147,154,581	100.0	未払金	148,277,631	196.4	151,855,782	201.2	75,479,377	100.0
土地	297,035,133	101.9	296,888,309	101.9	291,492,955	100.0	預り金	13,056,794	99.9	13,147,429	100.6	13,064,241	100.0
建物	1,143,580,869	91.7	1,198,815,551	96.1	1,247,314,266	100.0	資本金	20,985,423,540	97.8	20,821,902,915	97.1	21,448,081,791	100.0
構築物	27,077,224,606	99.4	27,060,491,584	99.3	27,253,616,708	100.0	自己資本金	5,175,644,310	117.6	4,400,169,348	100.0	4,400,169,348	100.0
機械及び装置	2,099,387,459	106.8	1,853,327,155	94.3	1,965,453,280	100.0	借入資本金	15,809,779,230	92.7	16,421,733,567	96.3	17,047,912,443	100.0
車両運搬具	2,977,030	156.1	3,354,878	175.9	1,906,723	100.0	剰余金	11,252,716,349	104.6	11,440,980,186	106.3	10,760,129,383	100.0
工具、器具及び備品	42,925,665	99.6	45,431,870	105.4	43,091,148	100.0	資本剰余金	10,830,177,416	103.3	10,665,505,224	101.8	10,481,366,812	100.0
その他有形固定資産	38,016,563	100.0	38,016,563	100.0	38,016,563	100.0	受贈財産評価額	1,636,357,562	100.7	1,633,458,317	100.5	1,624,596,667	100.0
建設仮勘定	337,667,166	110.3	628,867,628	205.3	306,262,938	100.0	補助金	4,824,547,163	101.8	4,796,397,163	101.2	4,738,347,163	100.0
無形固定資産	1,134,637	100.0	1,134,637	100.0	1,134,637	100.0	負担金	1,742,219,548	115.4	1,626,552,752	107.7	1,509,634,990	100.0
電話加入権	1,134,637	100.0	1,134,637	100.0	1,134,637	100.0	工事負担金	2,395,548,106	100.8	2,377,591,955	100.0	2,377,282,955	100.0
投資	2,400,000	2.9	82,400,000	100.0	82,400,000	100.0	補償金	3,785,037	100.0	3,785,037	100.0	3,785,037	100.0
貸付金	-	-	80,000,000	100.0	80,000,000	100.0	寄附金	227,720,000	100.0	227,720,000	100.0	227,720,000	100.0
出資金	2,400,000	100.0	2,400,000	100.0	2,400,000	100.0	利益剰余金	422,538,933	151.6	775,474,962	278.2	278,762,571	100.0
流動資産	1,197,439,962	125.9	1,079,436,570	113.5	951,357,735	100.0	減債積立金	-	-	14,000,000	-	-	-
現金及び預金	804,915,120	176.7	622,689,183	136.7	455,635,583	100.0	当年度未処分	422,538,933	151.6	761,474,962	273.2	278,762,571	100.0
未収金	314,805,287	82.1	431,187,992	112.4	383,618,557	100.0	利益剰余金	(422,538,933)	-	(496,712,391)	-	(330,421,522)	-
貯蔵品	37,719,555	314.2	25,459,395	212.1	12,003,595	100.0	(前年度繰越利益剰余金)	(-)	-	(264,762,571)	-	(-)	-
短期貸付金	40,000,000	40.0	-	-	100,000,000	100.0	(前年度繰越欠損金)	(-)	-	(-)	-	(51,658,951)	-
その他流動資産	-	-	100,000	100.0	100,000	100.0							
繰延勘定	159,685,224	139.2	139,721,567	121.8	114,707,839	100.0							
退職給与金	159,685,224	139.2	139,721,567	121.8	114,707,839	100.0							
合 計	32,399,474,314	100.3	32,427,886,312	100.4	32,296,754,792	100.0	合 計	32,399,474,314	100.3	32,427,886,312	100.4	32,296,754,792	100.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成25年度末 21,077,736,247円、平成24年度末 20,290,730,780円、平成23年度末 19,435,180,402円です。

＜水道事業＞ 財務分析比率等

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			25年度	24年度	23年度	22年度	21年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	95.8	96.2	96.7	96.6	97.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	3.7	3.3	2.9	3.0	2.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	%	48.8	50.6	52.8	54.8	56.9	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.5	0.5	0.3	0.4	0.2	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	50.7	48.9	46.9	44.9	42.9	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	3.8	3.4	3.0	3.1	2.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	96.3	96.7	97.0	97.0	97.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。なお、本欄では、固定資産の造成の際、財源として企業債が発行されることから分母に借入資本金を加えている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	742.2	654.2	1,074.5	792.8	1,235.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	694.0	638.7	947.8	773.2	978.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	498.9	377.4	514.6	429.0	342.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{期末固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2}$	回	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	2.19	2.51	2.67	3.02	3.30	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	105.3	102.1	119.9	112.1	240.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	2.0	18.6	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

(総資産) = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定、(総資本) = 負債 + 資本金 + 剰余金、(自己資本) = 自己資本金 + 剰余金

<水道事業> 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最大 給 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	78.0	79.4	82.3	79.9	82.0
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	41.8	43.7	43.9	44.6	44.7
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最大 給 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	53.6	55.1	53.3	55.8	54.5
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$	m ³ /m	30.3	31.7	32.0	32.5	33.2
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円	192.1	187.7	187.8	188.3	188.9
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円	180.9	172.5	184.5	175.2	183.5
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%	106.2	108.8	101.8	107.5	102.9
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費 + 支 払 利 息 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%	53.1	52.7	52.8	52.6	55.6
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%	16.4	17.2	18.2	17.9	19.8
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有 収 水 量 1 m}^3\text{ 当 た り の 人 件 費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%	17.4	18.7	18.5	19.2	20.4

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

下水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

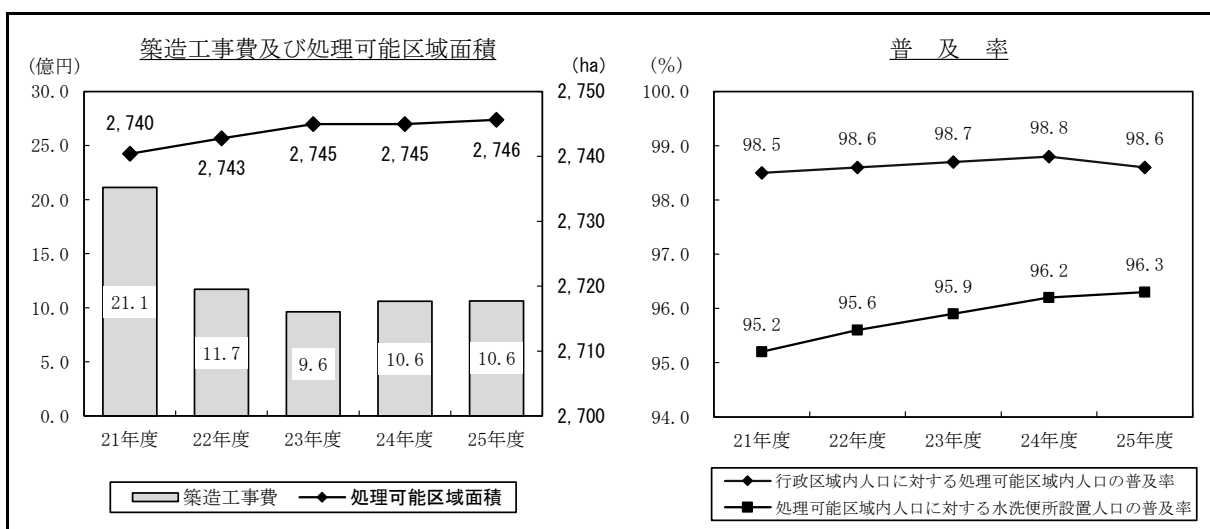
区 分			本 年 度	前 年 度	対前年度実績	
					増 減	比率(%)
行政区域	人 口 (A)	人	126,420	128,405	△1,985	△1.5
処理可能区域	面 積	ha	2,745.6	2,745.0	0.6	0.0
	人 口 (B)	人	124,630	126,884	△2,254	△1.8
	世 帯 数 (C)	世帯	64,936	65,735	△799	△1.2
	管きょ延長 (汚水)	km	579.7	579.3	0.4	0.1
	管きょ延長 (雨水)	km	46.9	46.6	0.3	0.6
水洗便所設置	人 口 (D)	人	120,011	122,039	△2,028	△1.7
	世 帯 数 (E)	世帯	62,094	62,809	△715	△1.1
普 及 率	対行政区域内人口 (B/A)	%	98.6	98.8	△0.2	/
	対処理可能区域内人口 (D/B)	%	96.3	96.2	0.1	
	対処理可能区域内世帯数 (E/C)	%	95.6	95.5	0.1	

管きょ延長は、築造工事施工により汚水で0.4km延長され、本年度末において579.7kmとなりました。これにより、処理可能区域面積は0.6ha拡張され、2,745.6haとなりました。また、雨水で0.3km延長され、46.9kmとなりました。

処理可能区域内人口は、2,254人（1.8%）減少したことにより、行政区域内人口に対する普及率は98.6%となりました。

また、水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると715世帯減少し62,094世帯となりましたが、処理可能区域内世帯数に対する普及率は0.1ポイント上昇し95.6%となりました。

(1) 築造工事費及び処理可能区域面積、普及率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
築造工事費	1,064,327	1,060,224	4,103	0.4	962,093	1,170,254	2,112,985
管きよ							
汚 水	376,196	246,950	129,246	52.3	205,705	179,007	220,393
雨 水	71,453	14,803	56,651	382.7	-	-	-
ポ ン プ 場	14,396	217,692	△203,295	△93.4	155,695	219,279	91,171
処 理 場	602,281	580,779	21,502	3.7	600,694	771,967	1,801,421

本年度は、手宮地区等で污水管布設工事が、勝納地区で雨水管布設工事が施工されたほか、中央下水終末処理場及び銭函下水終末処理場において本館沈砂池棟の耐震補強工事が、また、中央下水終末処理場において機械設備工事及び電気設備工事などが施工されました。

(2) 水洗便所設置世帯数の推移

区 分	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度	
	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率
	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
処理可能区域	64,936	97.5	65,735	98.7	66,308	99.6	66,412	99.7	66,594	100.0
水洗便所設置	62,094	98.8	62,809	99.9	63,149	100.4	63,032	100.2	62,880	100.0
普及率 (%)	95.6		95.5		95.2		94.9		94.4	

水洗便所設置世帯数は、前年度に引き続き減少となりましたが、普及率は、処理区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しています。

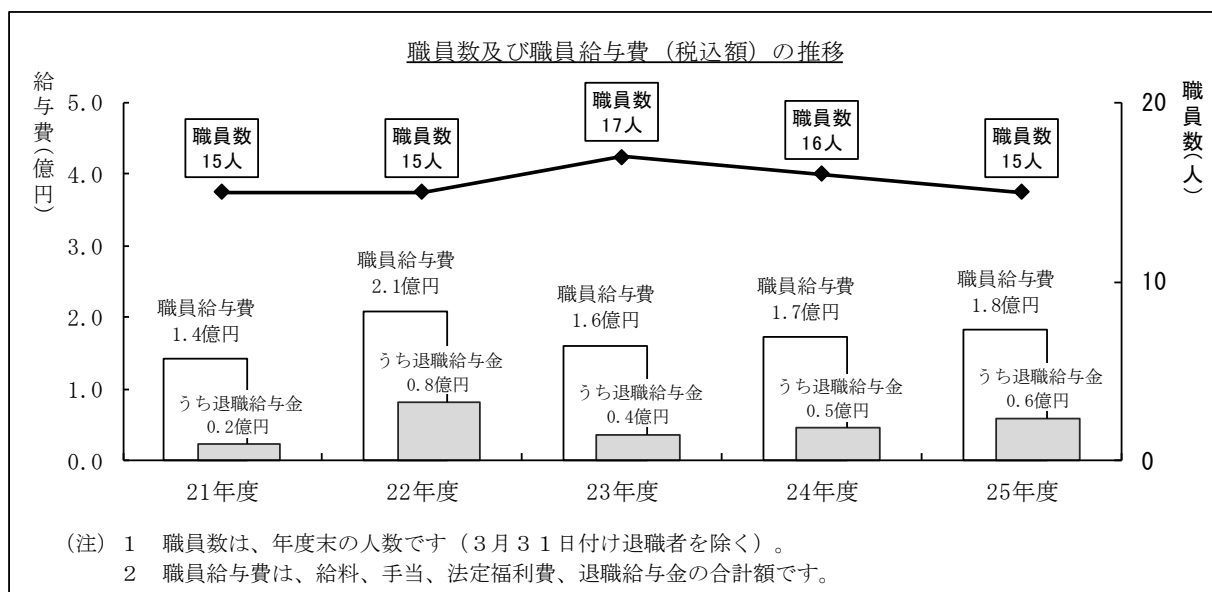
(3) 有収水量（用途別）の推移

区 分	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%
家 事 用	8,407	94.5	8,815	99.0	8,875	99.7	8,952	100.6	8,900	100.0
業 務 用	4,084	97.4	4,220	100.6	4,231	100.9	4,256	101.5	4,194	100.0
浴 場 用	185	67.7	214	78.1	236	86.1	256	93.6	274	100.0
合 計	12,677	94.8	13,249	99.1	13,343	99.8	13,465	100.7	13,368	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較して573千 m^3 （4.3%）減少しました。

用途別の推移を見ると、全ての用途において減少傾向が見られる中で、本年度は、特に家事用及び業務用の減少幅が大きくなっています。

(4) 職員数及び職員給与費の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,247,891,000	3,244,869,183	△3,021,817	99.9	△93,144,027
営業収益	2,055,945,000	2,046,190,855	△9,754,145	99.5	△45,779,386
営業外収益	1,191,846,000	1,198,678,328	6,832,328	100.6	△47,364,641
特別利益	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	2,949,104,000	2,826,246,537	122,857,463	95.8	△95,765,229
営業費用	2,373,151,000	2,258,701,191	114,449,809	95.2	△49,911,492
営業外費用	559,653,000	553,096,045	6,556,955	98.8	△47,417,384
特別損失	14,549,301	14,449,301	100,000	99.3	1,563,647
予備費	1,750,699	-	1,750,699	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると3,022千円の減収となりました。その主な理由は、営業外収益の雑収益のうち不用品売却収益で9,205千円増収となりましたが、営業収益の受託工事収益で収入がなかったほか、下水道使用料で7,861千円、営業外収益の負担金（一般会計負担金）で2,863千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると122,857千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で31,639千円、減価償却費で51,926千円及び資産減耗費で28,991千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で6,065千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	2,041,950,000	1,862,389,348	△179,560,652	91.2	48,365,024
企業債	1,036,200,000	923,800,000	△112,400,000	89.2	△78,900,000
交付金	542,500,000	476,591,700	△65,908,300	87.9	△10,864,500
負担金	338,850,000	338,368,649	△481,351	99.9	76,012,138
受益者負担金	1,199,000	1,367,969	168,969	114.1	△293,732
貸付金償還金	123,101,000	122,261,030	△839,970	99.3	62,411,118
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	3,778,807,000	3,640,767,215	70,000,000	68,039,785	96.3	△52,536,603
建設改良費	1,201,369,000	1,066,617,642	70,000,000	64,751,358	88.8	4,567,312
企業債償還金	2,512,169,000	2,512,168,021	-	979	99.9	△71,286,627
貸付金	5,600,000	2,500,000	-	3,100,000	44.6	80,000
退職給与金	59,669,000	59,481,552	-	187,448	99.7	14,102,712

収 入－支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,778,377,867 円
----------------------------	------------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると179,561千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で112,400千円、交付金で65,908千円それぞれ減収となったためです。また、収入決算額を前年度と比較すると48,365千円（2.7%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債487,600千円、企業債元金償還に係る財源として充当された資本費平準化債（拡大分）280,000千円及び下水道事業債（特別措置分）156,200千円で、前年度と比較すると78,900千円（7.9%）減少しました。

交付金は、築造工事費に係る社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金で、前年度と比較すると10,865千円（2.2%）減少しました。

負担金は、下水道事業債（特別措置分）、臨時財政特別債及び雨水用地分の元金償還金のほか、児童手当分及び地域の元気臨時交付金（築造工事費分）に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると76,012千円（29.0%）増加しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると294千円（17.7%）減少しました。

貸付金償還金は、水洗便所等改造資金貸付金償還金及び他会計貸付金償還金で、前年度と比較すると62,411千円（104.3%）増加しました。これは主に、他会計貸付金償還金（一般会計貸付金償還金）で64,291千円増加したためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で公共下水道マンホール蓋改築事業費70,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は68,040千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で64,391千円、貸付金の水洗貸付金（水洗便所等改造資金貸付金）で3,100千円それぞれ不用額を生じたためです。また、支出決算額を前年度と比較すると52,537千円（1.4%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると4,567千円（0.4%）増加しました。これは、受益者負担金事務費で1,311千円（79.0%）減少しましたが、営業設備費で1,776千円（1,056.9%）、築造工事費で4,103千円（0.4%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると71,287千円（2.8%）減少しました。

退職給与金は、前年度と比較すると14,103千円（31.1%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は1,778,378千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,995千円、過年度分損益勘定留保資金423,988千円、当年度分損益勘定留保資金1,306,394千円で補填されました。

3 経営成績

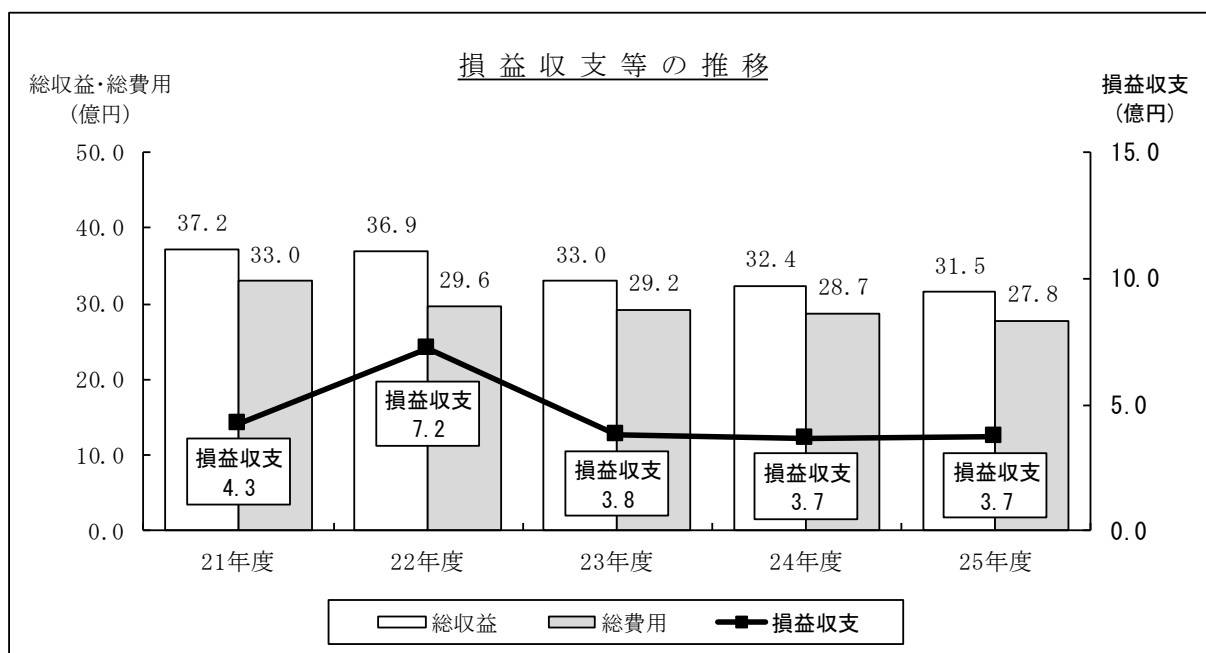
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,146,661,071	100.0	3,238,031,714	100.0	△91,370,643	△2.8
営業収益	1,948,753,197	61.9	1,992,352,618	61.5	△43,599,421	△2.2
下水道使用料	1,948,753,197	61.9	1,992,352,618	61.5	△43,599,421	△2.2
営業外収益	1,197,907,874	38.1	1,245,679,096	38.5	△47,771,222	△3.8
受取利息及び配当金	27,244,871	0.9	28,175,564	0.9	△930,693	△3.3
負担金	1,153,819,310	36.7	1,209,110,489	37.3	△55,291,179	△4.6
補助金	66,675	0.0	-	-	66,675	皆増
雑収益	16,777,018	0.5	8,393,043	0.3	8,383,975	99.9
下水道事業費用	2,776,033,666	100.0	2,869,886,478	100.0	△93,852,812	△3.3
営業費用	2,216,662,588	79.8	2,268,150,555	79.0	△51,487,967	△2.3
維持管理費	906,579,907	32.7	880,585,791	30.7	25,994,116	3.0
減価償却費	1,288,073,724	46.4	1,300,461,909	45.3	△12,388,185	△1.0
資産減耗費	22,008,957	0.8	87,102,855	3.0	△65,093,898	△74.7
営業外費用	545,576,917	19.7	589,441,647	20.5	△43,864,730	△7.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	456,517,275	16.4	504,737,720	17.6	△48,220,445	△9.6
雑支出	35,613,684	1.3	33,148,922	1.2	2,464,762	7.4
繰延勘定償却	53,445,958	1.9	51,555,005	1.8	1,890,953	3.7
特別損失	13,794,161	0.5	12,294,276	0.4	1,499,885	12.2
過年度損益修正損	13,794,161	0.5	12,294,276	0.4	1,499,885	12.2
営業損益	△267,909,391		△275,797,937		7,888,546	
経常損益	384,421,566		380,439,512		3,982,054	
当年度損益収支	370,627,405		368,145,236		2,482,169	

本年度の損益収支は、総収益3,146,661千円に対し、総費用2,776,034千円で、差引き370,627千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると2,482千円増加しました。これは、総収益で91,371千円（2.8%）減少したものの、総費用で93,853千円（3.3%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（下水道使用料）は43,599千円（2.2%）減少しました。これは主に、家事用で22,644千円（2.0%）、業務用で20,818千円（2.5%）それぞれ減少したためです。

営業費用は51,488千円（2.3%）減少しました。これは主に、維持管理費の燃料費で8,363千円（28.2%）、動力費で8,253千円（5.6%）及び委託料で14,063千円（3.9%）それぞれ増加しましたが、減価償却費で12,388千円（1.0%）、資産減耗費で65,094千円（74.7%）それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は47,771千円（3.8%）減少しました。これは主に、雑収益の不用品売却収益で7,901千円（140.4%）増加しましたが、負担金（一般会計負担金）で55,291千円（4.6%）減少したためです。

なお、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
	円	円	円	円	円
一般会計負担金	1,153,819,310	1,209,110,489	1,260,332,120	1,638,452,655	1,670,766,824
総 収 益	3,146,661,071	3,238,031,714	3,300,773,067	3,688,518,177	3,721,211,058
総収益に対する 一般会計負担金の割合	36.7%	37.3%	38.2%	44.4%	44.9%

営業外費用は43,865千円（7.4%）減少しました。これは、雑支出で2,465千円（7.4%）、繰延勘定償却で1,891千円（3.7%）それぞれ増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で48,220千円（9.6%）減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は23.4%となり、前年度と比較すると1.9ポイント低下しました。

(3) 特別損失

特別損失は1,500千円(12.2%)増加しました。これは、過年度損益修正損で増加したためです。

なお、過年度損益修正損のうち不納欠損処分の件数及び金額は、債権消滅分2,233件、13,258千円及び簿外管理分5件、50千円です。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 87.9	% 87.8	% 88.0	% 89.5	% 81.7	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.9	113.3	113.4	125.8	113.2	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用の各費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.4	112.8	112.9	124.5	112.9	総収益と総費用を対比したもので100%以上が望ましい。

本年度は、各比率ともに前年度を上回り、経常収支比率及び総収支比率は、健全性を維持しています。

なお、有収水量1m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
経常収益	円					
	下水道使用料	153.73	150.38	150.28	150.10	150.17
	負担金	91.02	91.26	94.46	121.69	124.99
	その他	3.48	2.76	2.64	2.15	3.22
	計	248.23	244.39	247.38	273.94	278.38
経常費用	人件費	5.06	5.26	4.86	5.21	4.87
	経費	66.46	61.20	63.10	58.53	58.69
	減価償却費等	103.35	104.73	102.86	104.02	120.25
	支払利息	36.01	38.10	41.09	43.09	53.63
	その他	7.03	6.39	6.27	6.94	8.37
	計	217.90	215.68	218.19	217.79	245.82
経常損益		30.33	28.71	29.20	56.15	32.56

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	64,822,094,145	100.0	65,367,775,732	100.0	△545,681,587	△0.8
固定資産	64,367,166,610	99.3	64,855,811,972	99.2	△488,645,362	△0.8
有形固定資産	61,666,942,795	95.1	62,035,827,127	94.9	△368,884,332	△0.6
土地	3,282,853,805	5.1	3,282,853,805	5.0	-	-
建物	8,816,645,832	13.6	8,832,144,716	13.5	△15,498,884	△0.2
構築物	34,813,918,160	53.7	35,075,692,795	53.7	△261,774,635	△0.7
機械及び装置	14,434,460,058	22.3	14,278,438,367	21.8	156,021,691	1.1
車両運搬具	5,658,996	0.0	3,015,098	0.0	2,643,898	87.7
工具、器具及び備品	61,775,327	0.1	66,180,082	0.1	△4,404,755	△6.7
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	250,557,969	0.4	496,429,616	0.8	△245,871,647	△49.5
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	2,694,751,458	4.2	2,814,512,488	4.3	△119,761,030	△4.3
貸付金	2,692,151,458	4.2	2,811,912,488	4.3	△119,761,030	△4.3
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	299,745,569	0.5	362,817,388	0.6	△63,071,819	△17.4
現金及び預金	15,169,105	0.0	22,710,087	0.0	△7,540,982	△33.2
未収金	284,576,464	0.4	340,107,301	0.5	△55,530,837	△16.3
繰延勘定	155,181,966	0.2	149,146,372	0.2	6,035,594	4.0
退職給与金	155,181,966	0.2	149,146,372	0.2	6,035,594	4.0
負債及び資本	64,822,094,145	100.0	65,367,775,732	100.0	△545,681,587	△0.8
負 債	6,624,927,664	10.2	6,669,195,723	10.2	△44,268,059	△0.7
固定負債	6,431,616,355	9.9	6,359,739,177	9.7	71,877,178	1.1
企業債	6,431,616,355	9.9	6,359,739,177	9.7	71,877,178	1.1
流動負債	193,311,309	0.3	309,456,546	0.5	△116,145,237	△37.5
一時借入金	40,000,000	0.1	-	-	40,000,000	皆増
未払金	152,801,708	0.2	308,915,086	0.5	△156,113,378	△50.5
預り金	509,601	0.0	541,460	0.0	△31,859	△5.9
資 本	58,197,166,481	89.8	58,698,580,009	89.8	△501,413,528	△0.9
資本金	16,499,684,899	25.5	18,110,630,098	27.7	△1,610,945,199	△8.9
自己資本金	765,614,055	1.2	765,614,055	1.2	-	-
借入資本金	15,734,070,844	24.3	17,345,016,043	26.5	△1,610,945,199	△9.3
剰余金	41,697,481,582	64.3	40,587,949,911	62.1	1,109,531,671	2.7
資本剰余金	50,282,242,999	77.6	49,543,338,733	75.8	738,904,266	1.5
受贈財産評価額	1,358,460,655	2.1	1,354,937,655	2.1	3,523,000	0.3
補助金	38,140,644,055	58.8	38,221,591,107	58.5	△80,947,052	△0.2
交付金	1,946,204,775	3.0	1,469,613,075	2.2	476,591,700	32.4
負担金	5,887,972,429	9.1	5,549,603,780	8.5	338,368,649	6.1
受益者負担金	1,356,194,819	2.1	1,354,826,850	2.1	1,367,969	0.1
工事負担金	499,466,266	0.8	499,466,266	0.8	-	-
寄附金	1,093,300,000	1.7	1,093,300,000	1.7	-	-
欠損金	8,584,761,417	13.2	8,955,388,822	13.7	△370,627,405	△4.1
当年度未処理欠損金	8,584,761,417	13.2	8,955,388,822	13.7	△370,627,405	△4.1

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産総額は545,682千円（0.8%）減少しました。

固定資産は488,645千円（0.8%）減少しました。これは、有形固定資産において、築造工事等により1,022,145千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,391,030千円減少したほか、投資において貸付金が119,761千円減少したためです。

流動資産は63,072千円（17.4%）減少しました。これは、現金及び預金で7,541千円、未収金で55,531千円減少したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
営業未収金	42,736	254,088,022	46,848	281,753,938	△4,112	△27,665,916
下水道使用料	42,736	254,088,022	46,848	281,753,938	△4,112	△27,665,916
営業外未収金	143	28,350,873	163	53,808,086	△20	△25,457,213
負担金	1	27,187,959	1	50,019,489	-	△22,831,530
雑収益ほか	142	1,162,914	162	3,788,597	△20	△2,625,683
その他未収金	262	2,137,569	424	4,545,277	△162	△2,407,708
合 計	43,141	284,576,464	47,435	340,107,301	△4,294	△55,530,837

繰延勘定は6,036千円（4.0%）増加しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により53,446千円減少しましたが、新たな退職者に係る退職給与金が生じたことにより59,482千円増加したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は44,268千円（0.7%）減少しました。

固定負債は71,877千円（1.1%）増加しました。これは、企業債の借入額が償還額を上回ったためです。

流動負債は116,145千円（37.5%）減少しました。これは主に、一時借入金で40,000千円皆増しましたが、未払金で156,113千円減少したためです。

なお、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末残高	前年度末残高	比 較 増 減	増 減 内 訳	
				本年度借入額	本年度償還額
	円	円	円	円	円
一時借入金	40,000,000	-	40,000,000	190,000,000	150,000,000

本年度末の資本は501,414千円（0.9%）減少しました。

資本金は1,610,945千円（8.9%）減少しました。これは、借入資本金において企業債の償還額が借入額を上回ったためです。

剰余金は1,109,532千円（2.7%）増加しました。これは、資本剰余金において補助金で80,947千円減少しましたが、受贈財産評価額で3,523千円、交付金で476,592千円、負担金で338,369千円、受益者負担金で1,368千円それぞれ増加したほか、欠損金において当年度純利益が生じたことにより当年度未処理欠損金が370,627千円減少したためです。

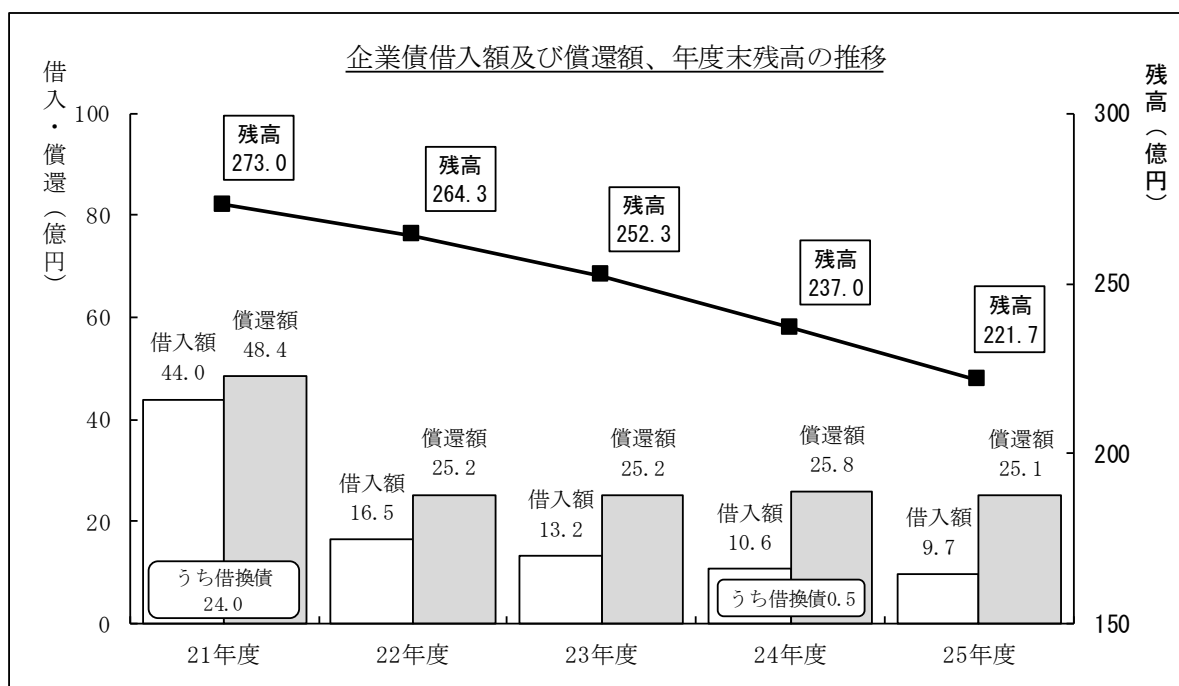
(2) 企業債

企業債（借入資本金及び固定負債）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末残高	前年度末残高	比較増減	増 減 内 訳	
				本年度発行額	本年度償還額
資 本 金 (借入資本金)	円 15,734,070,844	円 17,345,016,043	円 △1,610,945,199	円 487,600,000	円 2,098,545,199
固 定 負 債	6,431,616,355	6,359,739,177	71,877,178	485,500,000	413,622,822
合 計	22,165,687,199	23,704,755,220	△1,539,068,021	973,100,000	2,512,168,021

なお、固定負債に係る本年度発行額には、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債（特別措置分）49,300千円が含まれています。

企業債借入額及び償還額、年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により、借換債分を除くと安定的に推移しています。

5 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)	
		〔非現金支出〕	
		減価償却費	1,288,073,724
		資産減耗費	22,008,957
		繰延勘定償却	53,445,958
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	47,995,241
		下水道事業債 (特別措置分)	49,300,000
		計 (イ)	1,460,823,880
		収益的収入 (A)	3,146,661,071
		収益的支出 (B)	2,776,033,666
		当年度純利益 (A)-(B)=(C)	370,627,405
		計 (C)=(ロ)	370,627,405
		小計 (イ)+(ロ)=(ハ)	1,831,451,285
資金余剰 (ハ)	1,831,451,285		
		〔資本的収入〕	
建設改良費	1,066,617,642	企業債	923,800,000
企業債償還金	2,512,168,021	交付金	476,591,700
貸付金	2,500,000	負担金	338,368,649
退職給与金	59,481,552	受益者負担金	1,367,969
		貸付金償還金	122,261,030
小計 (D)	3,640,767,215	小計 (ニ)	1,862,389,348
		資金不足 (D)-(ニ)	1,778,377,867
計 (D)	3,640,767,215	計 (ハ)+(ニ)=(ホ)	3,693,840,633
運転資金の増 (ホ)-(D)	53,073,418		

(2) 運転資金の状況

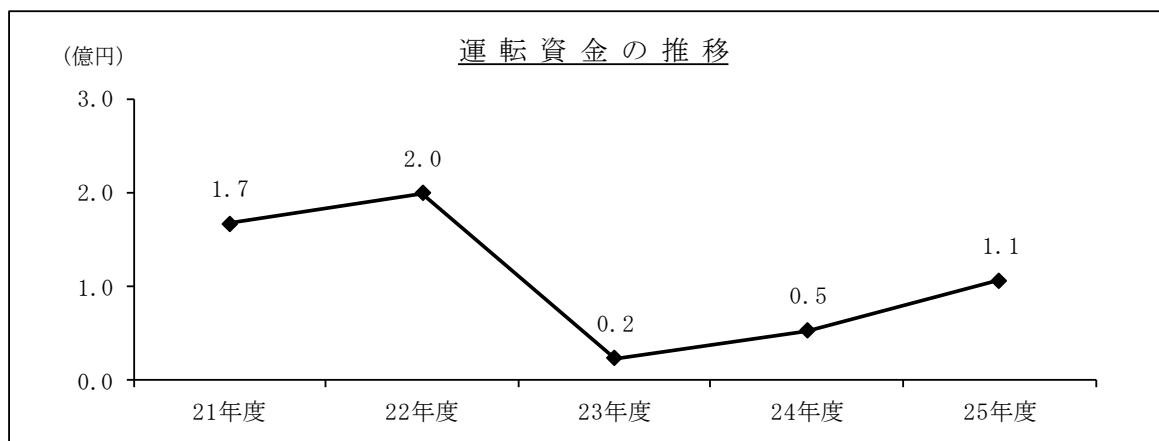
運転資金の状況は、次のとおりです。

区分	本年度末	前年度末	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産 (A)	299,745,569	362,817,388		63,071,819
現金及び預金	15,169,105	22,710,087		7,540,982
未収金	284,576,464	340,107,301		55,530,837
流動負債 (B)	193,311,309	309,456,546	116,145,237	
一時借入金	40,000,000	-		40,000,000
未払金	152,801,708	308,915,086	156,113,378	
預り金	509,601	541,460	31,859	
運転資金 (A)-(B)	106,434,260	53,360,842	53,073,418	

本年度は、収益的収支で1,831,451千円の資金余剰となり、資本的収支で1,778,378千円の資金不足となったことから、運転資金は53,073千円増加しました。

この結果、本年度末における運転資金は106,434千円となっています。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

6 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業の運営については、人口減少などの影響から営業収益が徐々に落ち込むという状況下において、健全な事業運営を維持し、老朽施設の改築・更新や耐震化などライフラインの強化を進めることの困難さは年々増しているものと思料しております。

両事業の経営成績を見ますと、こうした経営環境の下で引き続き純利益が計上されていることについては、維持管理費の低コスト化を推し進めてもなお、動力関係経費が当初見込みを上回るという状況の中、更なる業務の民間委託化を図るなど経営効率の改善に努めてきた成果であると評価するものです。

いずれにしましても、両事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水志向の高まりなどに伴う水需要の低迷から今後も料金収入の緩やかな減少が見込まれる一方、費用面ではエネルギーコストの上昇が懸念されるなど依然厳しい状況が続くものと思われますので、引き続き経営の効率化を図りながら健全な事業運営に努められますとともに、安全で安定した水の供給と清潔で快適な生活環境の確保に努力されますことを期待するものです。

<下水道事業> 損益計算書年度別比較表

借 方							貸 方						
区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率		金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
営業費用	2,216,662,588	97.3	2,268,150,555	99.5	2,279,304,662	100.0	営業収益	1,948,753,197	97.2	1,992,352,618	99.4	2,005,156,389	100.0
維持管理費	906,579,907	100.0	880,585,791	97.1	906,811,267	100.0	下水道使用料	1,948,753,197	97.2	1,992,352,618	99.4	2,005,156,389	100.0
減価償却費	1,288,073,724	97.1	1,300,461,909	98.0	1,326,536,439	100.0							
資産減耗費	22,008,957	47.9	87,102,855	189.5	45,956,956	100.0							
営業外費用	545,576,917	86.3	589,441,647	93.3	631,875,533	100.0	営業外収益	1,197,907,874	92.5	1,245,679,096	96.1	1,295,616,678	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	456,517,275	83.3	504,737,720	92.1	548,259,779	100.0	受取利息及び配当金	27,244,871	102.5	28,175,564	106.0	26,584,475	100.0
雑支出	35,613,684	118.5	33,148,922	110.3	30,052,008	100.0	負担金	1,153,819,310	91.5	1,209,110,489	95.9	1,260,332,120	100.0
繰延勘定償却	53,445,958	99.8	51,555,005	96.2	53,563,746	100.0	補助金	66,675	-	-	-	-	-
							雑収益	16,777,018	192.8	8,393,043	96.5	8,700,083	100.0
特別損失	13,794,161	122.8	12,294,276	109.5	11,230,482	100.0							
固定資産売却損	-	-	-	-	72,009	100.0							
過年度損益修正損	13,794,161	123.6	12,294,276	110.2	11,158,473	100.0							
計	2,776,033,666	95.0	2,869,886,478	98.2	2,922,410,677	100.0	計	3,146,661,071	95.3	3,238,031,714	98.1	3,300,773,067	100.0
当年度純利益	370,627,405	98.0	368,145,236	97.3	378,362,390	100.0	当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,146,661,071	95.3	3,238,031,714	98.1	3,300,773,067	100.0	合 計	3,146,661,071	95.3	3,238,031,714	98.1	3,300,773,067	100.0

<下水道事業> 貸借対照表年度別比較表

区 分	借 方						区 分	貸 方					
	平成25年度末		平成24年度末		平成23年度末			平成25年度末		平成24年度末		平成23年度末	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率		金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
固定資産	64,367,166,610	98.2	64,855,811,972	98.9	65,566,791,802	100.0	固定負債	6,431,616,355	103.4	6,359,739,177	102.3	6,219,118,758	100.0
有形固定資産	61,666,942,795	98.4	62,035,827,127	99.0	62,689,377,045	100.0	企業債	6,431,616,355	103.4	6,359,739,177	102.3	6,219,118,758	100.0
土地	3,282,853,805	100.0	3,282,853,805	100.0	3,282,853,805	100.0	流動負債	193,311,309	61.4	309,456,546	98.2	314,979,962	100.0
建築物	8,816,645,832	97.6	8,832,144,716	97.8	9,028,849,806	100.0	一時借入金	40,000,000	40.0	-	-	100,000,000	100.0
構築物	34,813,918,160	97.5	35,075,692,795	98.2	35,703,489,367	100.0	未払金	152,801,708	71.2	308,915,086	144.0	214,518,241	100.0
機械及び装置	14,434,460,058	99.8	14,278,438,367	98.8	14,457,099,445	100.0	預り金	509,601	110.4	541,460	117.3	461,721	100.0
車両運搬具	5,658,996	159.6	3,015,098	85.1	3,545,068	100.0	資本金	16,499,684,899	83.4	18,110,630,098	91.6	19,777,905,165	100.0
工具、器具及び備品	61,775,327	85.6	66,180,082	91.7	72,149,927	100.0	自己資本金	765,614,055	100.0	765,614,055	100.0	765,614,055	100.0
その他有形固定資産	1,072,648	100.0	1,072,648	100.0	1,072,648	100.0	借入資本金	15,734,070,844	82.8	17,345,016,043	91.2	19,012,291,110	100.0
建設仮勘定	250,557,969	178.6	496,429,616	353.8	140,316,979	100.0	剰余金	41,697,481,582	104.9	40,587,949,911	102.1	39,748,509,539	100.0
無形固定資産	5,472,357	100.0	5,472,357	100.0	5,472,357	100.0	資本剰余金	50,282,242,999	102.5	49,543,338,733	101.0	49,072,043,597	100.0
電話加入権	5,472,357	100.0	5,472,357	100.0	5,472,357	100.0	受贈財産評価額	1,358,460,655	100.3	1,354,937,655	100.0	1,354,937,655	100.0
投資	2,694,751,458	93.8	2,814,512,488	98.0	2,871,942,400	100.0	補助金	38,140,644,055	99.1	38,221,591,107	99.3	38,501,770,383	100.0
貸付金	2,692,151,458	93.8	2,811,912,488	98.0	2,869,342,400	100.0	交付金	1,946,204,775	198.2	1,469,613,075	149.6	982,156,875	100.0
出資金	2,600,000	100.0	2,600,000	100.0	2,600,000	100.0	負担金	5,887,972,429	111.4	5,549,603,780	105.0	5,287,247,269	100.0
流動資産	299,745,569	88.6	362,817,388	107.2	338,399,085	100.0	受益者負担金	1,356,194,819	100.2	1,354,826,850	100.1	1,353,165,149	100.0
現金及び預金	15,169,105	63.5	22,710,087	95.1	23,887,150	100.0	工事負担金	499,466,266	100.0	499,466,266	100.0	499,466,266	100.0
未収金	284,576,464	90.5	340,107,301	108.1	314,511,935	100.0	寄附金	1,093,300,000	100.0	1,093,300,000	100.0	1,093,300,000	100.0
繰延勘定	155,181,966	99.9	149,146,372	96.0	155,322,537	100.0	欠損金	8,584,761,417	92.1	8,955,388,822	96.1	9,323,534,058	100.0
退職給与金	155,181,966	99.9	149,146,372	96.0	155,322,537	100.0	当年度未処理欠損金	8,584,761,417	92.1	8,955,388,822	96.1	9,323,534,058	100.0
							(当年度純利益)	(370,627,405)	-	(368,145,236)	-	(378,362,390)	-
							(前年度繰越欠損金)	(8,955,388,822)	-	(9,323,534,058)	-	(9,701,896,448)	-
合 計	64,822,094,145	98.1	65,367,775,732	99.0	66,060,513,424	100.0	合 計	64,822,094,145	98.1	65,367,775,732	99.0	66,060,513,424	100.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成25年度末 31,066,005,194円、平成24年度末 29,841,742,613円、平成23年度末 28,739,938,826円です。

＜下水道事業会計＞財務分析比率等

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.3	99.2	99.3	99.2	99.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	%	34.2	36.3	38.2	39.9	41.5	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.3	0.5	0.5	0.2	0.3	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	65.5	63.3	61.3	59.9	58.2	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	99.6	99.7	99.7	99.4	99.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。なお、本欄では、固定資産の造成の際、財源として企業債が発行されることから分母に借入資本金を加えている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	155.1	117.2	107.4	222.1	173.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	155.1	117.2	107.4	221.9	173.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	7.8	7.3	7.6	8.5	9.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{期末固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2}$	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	5.88	5.68	5.73	5.35	5.38	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	151.5	154.8	147.6	121.8	286.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	440.5	449.5	465.0	480.0	519.4	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというもので、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

(総資産) = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定、(総資本) = 負債 + 資本金 + 剰余金、(自己資本) = 自己資本金 + 剰余金

＜下水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	54.2	53.1	54.0	55.8	55.8
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	153.7	150.4	150.3	150.1	150.2
処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	120.6	113.5	116.0	91.5	115.2
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{維持管理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	71.5	66.5	68.0	63.7	63.6
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	137.6	136.2	140.5	143.2	148.3
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%	127.4	132.5	129.6	164.0	130.4
人件費対下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%	3.3	3.5	3.2	3.5	3.2
人件費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{汚水処理経費 (円)}} \times 100$	%	4.2	4.6	4.2	5.7	4.2

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

産業廃棄物等処分手業会計

1 事業の実績

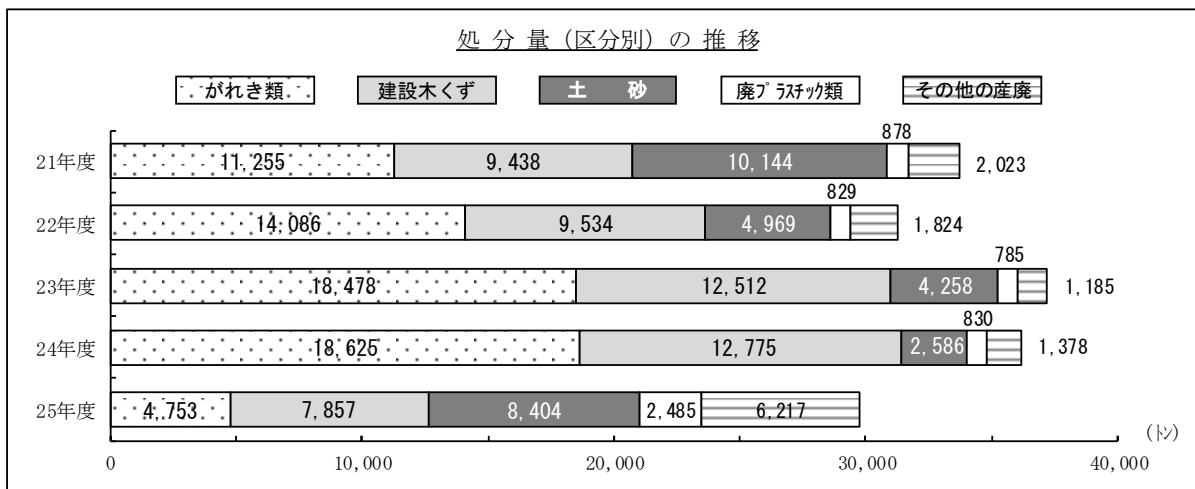
本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	対前年度実績	
	予定量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋立処分量	22,300	29,716	36,194	△ 6,478	△ 17.9
がれき類	12,800	4,753	18,625	△ 13,872	△ 74.5
建設木くず	4,500	7,857	12,775	△ 4,918	△ 38.5
土 砂	2,900	8,404	2,586	5,818	225.0
廃プラスチック類	800	2,485	830	1,655	199.4
その他の産業廃棄物	1,300	6,217	1,378	4,839	351.2

本年度の埋立処分量（以下「処分量」）は、前年度と比較すると6,478トン（17.9%）減少しました。

これは、土砂で5,818トン（225.0%）、廃プラスチック類で1,655トン（199.4%）、その他の産業廃棄物で4,839トン（351.2%）それぞれ増加しましたが、がれき類で13,872トン（74.5%）、建設木くずで4,918トン（38.5%）それぞれ減少したためです。

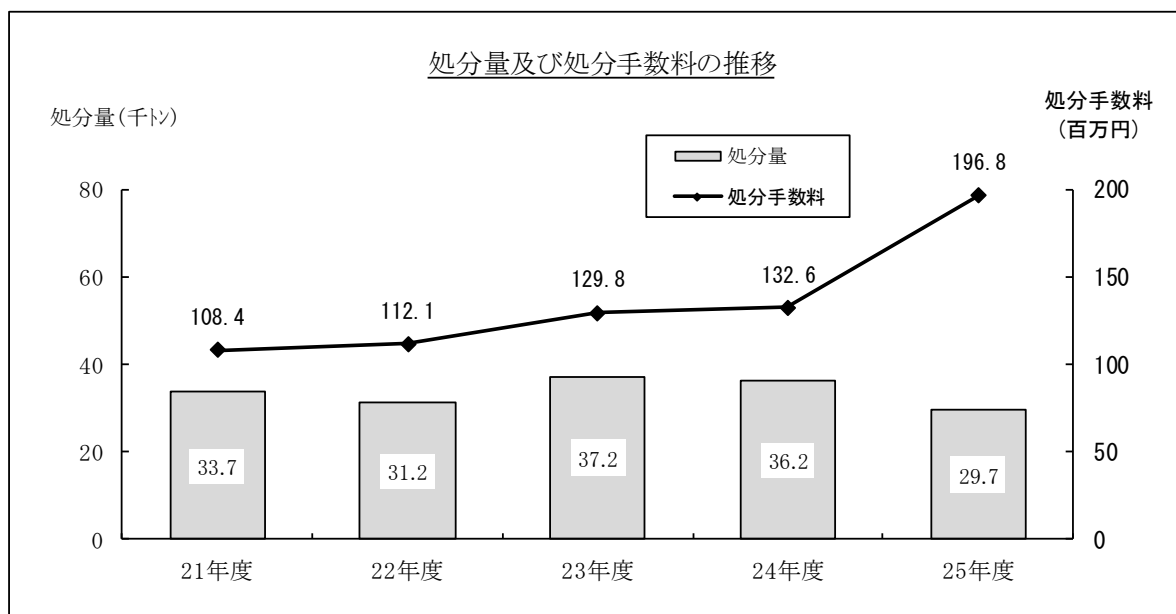
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。



区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
が れ き 類	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
が れ き 類	15,459	42.2	60,588	165.5	60,107	164.2	45,818	125.2	36,608	100.0
建 設 木 く ず	74,210	241.9	41,534	135.4	40,680	132.6	30,991	101.0	30,679	100.0
土 砂	5,289	82.9	1,625	25.5	2,678	42.0	3,126	49.0	6,382	100.0
廃プラスチック類	55,544	283.1	18,560	94.6	17,546	89.4	18,531	94.4	19,622	100.0
その他の産業廃棄物	46,332	307.2	10,268	68.1	8,827	58.5	13,592	90.1	15,083	100.0
合 計	196,833	181.6	132,575	122.3	129,838	119.8	112,058	103.4	108,374	100.0

なお、処分量と処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、がれき類及び建設木くずが減少したことにより全体の処分量は減少しましたが、処分単価の高い廃棄物の処分量が増加したことなどから、全体の処分手数料は大幅な増加となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	117,773,000	199,320,998	81,547,998	169.2	64,070,756
営業収益	113,599,000	196,832,700	83,233,700	173.3	64,257,800
営業外収益	4,174,000	2,488,298	△ 1,685,702	59.6	△ 187,044

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	135,545,000	134,486,948	1,058,052	99.2	10,644,727
営業費用	129,867,547	129,245,548	621,999	99.5	8,266,927
営業外費用	5,241,400	5,241,400	-	100.0	2,377,800
予備費	436,053	-	436,053	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると81,548千円の増収となりました。その主な理由は、営業外収益の貸付金利息で1,604千円減収となりましたが、営業収益の処分手数料で83,234千円増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると1,058千円の不用額を生じました。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	-	-	-	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	6,500,000	6,405,000	95,000	98.5	6,405,000
建設改良費	6,500,000	6,405,000	95,000	98.5	6,405,000

収 入－支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	6,405,000 円
---------------------	-------------

収入は、予算額及び決算額ともにありませんでした。

支出は、決算額を予算額と比較すると95千円の不用額を生じました。

建設改良費は計量設備取替工事の施工により、前年度と比較すると皆増しました。

この結果、資本的収入が資本的支出に不足する額は6,405千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額305千円及び過年度分損益勘定留保資金6,100千円で補填されました。

3 経営成績

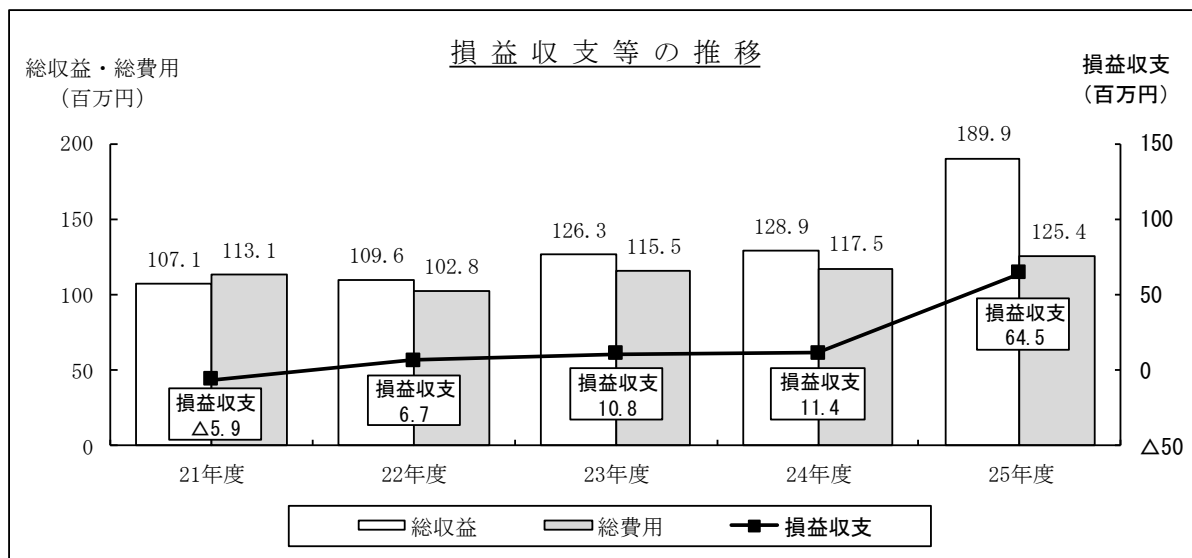
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分手業収益	189,891,891	100.0	128,871,339	100.0	61,020,552	47.3
営業収益	187,459,715	98.7	126,261,810	98.0	61,197,905	48.5
産業廃棄物等処分手数料	187,459,715	98.7	126,261,810	98.0	61,197,905	48.5
営業外収益	2,432,176	1.3	2,609,529	2.0	△177,353	△6.8
受取利息及び配当金	166,300	0.1	194,568	0.2	△28,268	△14.5
その他営業外収益	2,265,876	1.2	2,414,961	1.9	△149,085	△6.2
産業廃棄物等処分手業費用	125,362,841	100.0	117,463,318	100.0	7,899,523	6.7
営業費用	124,942,241	99.7	117,054,818	99.7	7,887,423	6.7
維持管理費	111,191,282	88.7	103,487,775	88.1	7,703,507	7.4
減価償却費	13,001,693	10.4	13,567,043	11.6	△565,350	△4.2
資産減耗費	749,266	0.6	-	-	749,266	皆増
営業外費用	420,600	0.3	408,500	0.3	12,100	3.0
その他営業外費用	420,600	0.3	408,500	0.3	12,100	3.0
営業損益	62,517,474		9,206,992		53,310,482	
経常損益	64,529,050		11,408,021		53,121,029	
当年度損益収支	64,529,050		11,408,021		53,121,029	

本年度の損益収支は、総収益189,892千円に対し、総費用125,363千円で、差引き64,529千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると53,121千円増加しました。これは、総費用で7,900千円（6.7%）増加したものの、総収益で61,021千円（47.3%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は61,198千円（48.5%）増加しました。これは、がれき類の処分手数料で減少しましたが、建設木くず、土砂、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物の処分手数料でそれぞれ増加したためです。

営業費用は7,887千円（6.7%）増加しました。これは主に、維持管理費の修繕料で577千円、減価償却費で565千円それぞれ減少しましたが、資産減耗費で749千円皆増し、維持管理費の燃料費で835千円、委託料で6,879千円それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は177千円（6.8%）減少しました。これは、受取利息及び配当金で28千円、その他営業外収益で149千円それぞれ減少したためです。

営業外費用は12千円（3.0%）増加しました。これは、その他営業外費用（循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金）が増加したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	150.0	107.9	107.6	104.1	91.6	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	151.5	109.7	109.6	106.6	94.8	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	151.5	109.7	109.3	106.6	94.8	総収益と総費用を対比したもので100%以上が望ましい。

平成22年度以降は、各比率とも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
資 産	2,621,387,965	100.0	2,553,911,963	100.0	67,476,002	2.6
固定資産	2,229,804,066	85.1	2,237,455,025	87.6	△7,650,959	△0.3
有形固定資産	1,639,723,266	62.6	1,647,374,225	64.5	△7,650,959	△0.5
土地	1,397,755,319	53.3	1,397,755,319	54.7	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物付属 構築物	1,369,545	0.1	1,369,545	0.1	-	-
機械及び装置	230,100,040	8.8	243,003,723	9.5	△12,903,683	△5.3
器具及び備品	1,913,746	0.1	2,011,756	0.1	△98,010	△4.9
無形固定資産	6,270,464	0.2	919,730	0.0	5,350,734	581.8
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	590,000,000	22.5	590,000,000	23.1	-	-
一般会計長期貸付金	590,000,000	22.5	590,000,000	23.1	-	-
流動資産	391,583,899	14.9	316,456,938	12.4	75,126,961	23.7
現金及び預金	382,656,217	14.6	310,025,756	12.1	72,630,461	23.4
未収金	8,927,682	0.3	6,431,182	0.3	2,496,500	38.8
負債及び資本	2,621,387,965	100.0	2,553,911,963	100.0	67,476,002	2.6
負 債	12,422,568	0.5	9,475,616	0.4	2,946,952	31.1
流動負債	12,422,568	0.5	9,475,616	0.4	2,946,952	31.1
未払金	11,222,568	0.4	8,275,616	0.3	2,946,952	35.6
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
資 本	2,608,965,397	99.5	2,544,436,347	99.6	64,529,050	2.5
資本金	1,876,508,152	71.6	1,876,508,152	73.5	-	-
自己資本金	1,876,508,152	71.6	1,876,508,152	73.5	-	-
剰余金	732,457,245	27.9	667,928,195	26.2	64,529,050	9.7
利益剰余金	732,457,245	27.9	667,928,195	26.2	64,529,050	9.7
利益積立金	218,365,481	8.3	57,800,000	2.3	160,565,481	277.8
建設改良積立金	20,000,000	0.8	20,000,000	0.8	-	-
一般会計長期貸付金	429,562,714	16.4	429,562,714	16.8	-	-
当年度未処分利益剰余金	64,529,050	2.5	160,565,481	6.3	△96,036,431	△59.8

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産総額は67,476千円（2.6%）増加しました。

固定資産は7,651千円（0.3%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事により6,100千円を資産計上しましたが、減価償却等により13,751千円減少したためです。

流動資産は75,127千円（23.7%）増加しました。これは、現金及び預金で72,630千円（23.4%）、未収金で2,497千円（38.8%）それぞれ増加したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は2,947千円（31.1%）増加しました。これは、流動負債において、未払金で同額増加したためです。

本年度末の資本は64,529千円（2.5%）増加しました。これは、剰余金において、利益剰余金が当年度純利益分増加したためです。

なお、本年度において、条例の規定に基づき、前年度の未処分利益剰余金160,565千円が利益積立金に積立てされています。

5 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
		〔非現金支出〕	
		減価償却費	13,001,693
		固定資産除却費	749,266
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	305,000
		計 (イ)	14,055,959
		収益的収入 (A)	189,891,891
		収益的支出 (B)	125,362,841
		当年度純利益 (A)-(B)=(C)	64,529,050
		計 (C)=(ロ)	64,529,050
		小計 (イ)+(ロ)=(ハ)	78,585,009
資金余剰 (ハ)	78,585,009		
		〔資本的支出〕	
建設改良費	6,405,000	〔資本的収入〕	
小計 (D)	6,405,000		
		資金不足 (D)	6,405,000
計 (D)	6,405,000	計 (ハ)	78,585,009
運転資金の増 (ハ)-(D)	72,180,009		

(2) 運転資金の状況

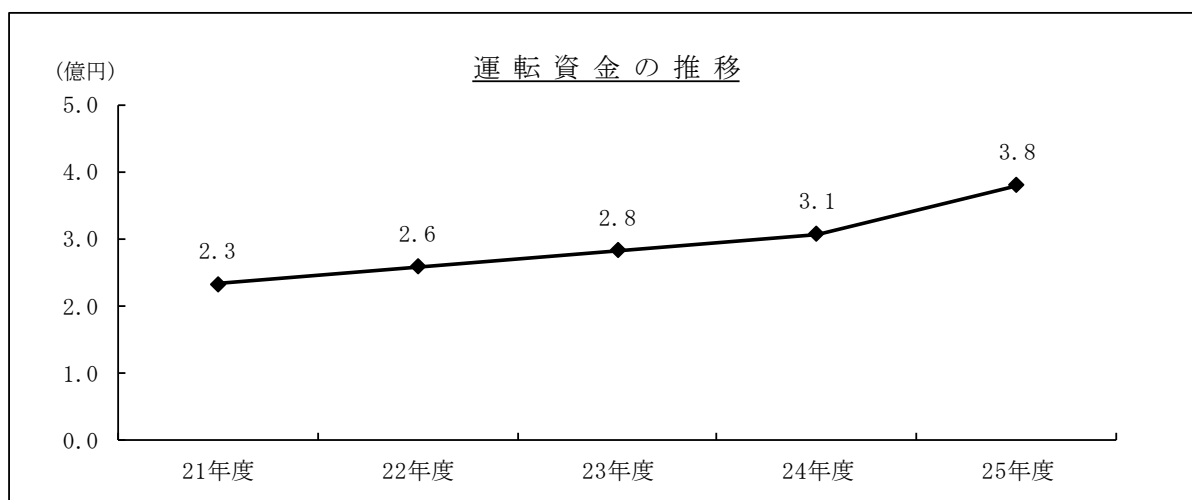
運転資金の状況は、次のとおりです。

区分	本年度末	前年度末	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産 (A)	391,583,899	316,456,938	75,126,961	
現金及び預金	382,656,217	310,025,756	72,630,461	
未収金	8,927,682	6,431,182	2,496,500	
流動負債 (B)	12,422,568	9,475,616		2,946,952
未払金	11,222,568	8,275,616		2,946,952
その他流動負債	1,200,000	1,200,000		
運転資金 (A)-(B)	379,161,331	306,981,322	72,180,009	

本年度は、収益的収支で78,585千円の資金余剰となり、資本的収支で6,405千円の資金不足となったことから、本年度末の運転資金は72,180千円増加となりました。

この結果、本年度末における運転資金は379,161千円となっています。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加傾向で推移し安定して資金が確保されています。

6 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、建設リサイクル法に基づく分別解体の適正化や処分場の延命化を目的として、建設木くずに係る処分手数料の改定を行うことにより搬入量の抑制を見込んだ一方で、民間等の大型建物の解体工事などに伴い処分単価の高い廃棄物が予想以上に搬入されたことなどから、損益収支が前年度を大幅に上回る結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、廃棄物のリサイクル推進などに伴い処分量が逓減傾向にある中、継続して純利益を確保し、加えて資金面にも十分な余裕を確保していることは、これまで積み重ねてこられた経営努力の成果であると言えます。

本事業は、公共工事や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分場施設の適正な管理に努められ、引き続き健全かつ安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 損益計算書年度別比較表

借							貸						
区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率		金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
営業費用	124,942,241	108.7	117,054,818	101.9	114,918,921	100.0	営業収益	187,459,715	151.6	126,261,810	102.1	123,655,067	100.0
維持管理費	111,191,282	109.9	103,487,775	102.3	101,160,351	100.0	産業廃棄物等 処分手数料	187,459,715	151.6	126,261,810	102.1	123,655,067	100.0
減価償却費	13,001,693	94.5	13,567,043	98.7	13,751,420	100.0							
資産減耗費	749,266	10,479.2	-	-	7,150	100.0							
営業外費用	420,600	135.6	408,500	131.7	310,200	100.0	営業外収益	2,432,176	91.8	2,609,529	98.5	2,650,129	100.0
その他営業外費用	420,600	135.6	408,500	131.7	310,200	100.0	受取利息及び配当金	166,300	65.8	194,568	77.0	252,643	100.0
							その他営業外収益	2,265,876	94.5	2,414,961	100.7	2,397,486	100.0
特別損失	-	-	-	-	289,620	100.0							
過年度損益修正損	-	-	-	-	289,620	100.0							
計	125,362,841	108.5	117,463,318	101.7	115,518,741	100.0	計	189,891,891	150.3	128,871,339	102.0	126,305,196	100.0
当年度純利益	64,529,050	598.2	11,408,021	105.8	10,786,455	100.0	当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合計	189,891,891	150.3	128,871,339	102.0	126,305,196	100.0	合計	189,891,891	150.3	128,871,339	102.0	126,305,196	100.0

＜産業廃棄物等処分事業＞ 貸借対照表年度別比較表

区 分	借 方						貸 方						
	平成25年度末		平成24年度末		平成23年度末		区 分	平成25年度末		平成24年度末		平成23年度末	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率		金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
固定資産	2,229,804,066	99.1	2,237,455,025	99.4	2,251,022,068	100.0	流動負債	12,422,568	139.1	9,475,616	106.1	8,929,991	100.0
有形固定資産	1,639,723,266	98.7	1,647,374,225	99.2	1,660,941,268	100.0	未払金	11,222,568	145.2	8,275,616	107.1	7,729,991	100.0
土地	1,397,755,319	100.0	1,397,755,319	100.0	1,397,755,319	100.0	その他流動負債	1,200,000	100.0	1,200,000	100.0	1,200,000	100.0
建物	2,314,152	100.0	2,314,152	100.0	2,314,152	100.0	資本金	1,876,508,152	100.0	1,876,508,152	100.0	1,876,508,152	100.0
建物附属 構築物	1,369,545	72.9	1,369,545	72.9	1,879,895	100.0	自己資本金	1,876,508,152	100.0	1,876,508,152	100.0	1,876,508,152	100.0
機械及び装置	1,913,746	90.7	2,011,756	95.4	2,109,766	100.0	剰余金	732,457,245	111.6	667,928,195	101.7	656,520,174	100.0
器具及び備品	6,270,464	643.3	919,730	94.4	974,730	100.0	利益剰余金	732,457,245	111.6	667,928,195	101.7	656,520,174	100.0
無形固定資産	80,800	100.0	80,800	100.0	80,800	100.0	利益積立金	218,365,481	384.4	57,800,000	101.8	56,800,000	100.0
電話加入権	80,800	100.0	80,800	100.0	80,800	100.0	建設改良積立金	20,000,000	100.0	20,000,000	100.0	20,000,000	100.0
投資	590,000,000	100.0	590,000,000	100.0	590,000,000	100.0	一般会計長期貸付金	429,562,714	100.0	429,562,714	100.0	429,562,714	100.0
一般会計長期貸付金	590,000,000	100.0	590,000,000	100.0	590,000,000	100.0	当年度未処分 利益剰余金	64,529,050	43.0	160,565,481	106.9	150,157,460	100.0
流動資産	391,583,899	134.6	316,456,938	108.8	290,936,249	100.0	(当年度純利益)	(64,529,050)	-	(11,408,021)	-	(10,786,455)	-
現金及び預金	382,656,217	134.4	310,025,756	108.9	284,731,446	100.0	(前年度繰越利益剰余金)	(-)	-	(149,157,460)	-	(139,371,005)	-
未収金	8,927,682	143.9	6,431,182	103.6	6,204,803	100.0							
合 計	2,621,387,965	103.1	2,553,911,963	100.5	2,541,958,317	100.0	合 計	2,621,387,965	103.1	2,553,911,963	100.5	2,541,958,317	100.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成25年度末 453,700,679円、平成24年度末 454,935,040円、平成23年度末 441,367,997円です。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 比 率 等

分析項目	算 式	単 位	比 率					解 説	
			25年度	24年度	23年度	22年度	21年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.1	87.6	88.6	89.3	90.4	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	14.9	12.4	11.4	10.7	9.6	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.5	99.6	99.6	99.5	99.5	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	%	85.5	87.9	88.9	89.8	90.8	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。なお、本欄では、固定資産の造成の際、財源として企業債が発行されることから分母に借入資本金を加えている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3,152.2	3,339.7	3,258.0	2,123.8	2,079.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3,080.3	3,271.8	3,188.5	2,055.2	2,043.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{期末固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2}$	回	0.08	0.06	0.05	0.05	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係であり、設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.53	0.42	0.44	0.42	0.44	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.4	19.8	19.0	24.9	25.0	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対営業費用率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	20.1	21.3	20.4	25.9	22.9	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

(総資産) = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定、(総資本) = 負債 + 資本金 + 剰余金、(自己資本) = 自己資本金 + 剰余金